

第3回 大学等における持続可能な地域づくりの担い手育成検討会 議事録

日時： 2026 年 7 月 28 日（火） 10:00-12:30 オンライン
（配信拠点：IGES 東京サステイナビリティフォーラム）

議題： 国際連携 PBL の推進

検討委員：

持続可能な社会を共創する大学等コアリション

持続可能な地域共創ワーキンググループ

岡山大学 理事（デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーション
担当）／上席副学長 阿部 匡伸 【座長】

北九州市立大学 教授／環境技術研究所 カーボンニュートラル推進部門長 松本 亨
立命館大学 食マネジメント学部 教授 吉積 巳貴

持続可能な社会を共創する大学等コアリション

持続可能社会の担い手育成ワーキンググループ

東海大学 教養学部 教授 岩本 泰

立教大学 環境学部 教授 二ノ宮リム さち 【議事進行】

宮城大学 事業構想学群 教授 小沢 晴司（オンライン参加）

環境省

大臣官房総合政策課 環境教育推進室 室長 黒部 一隆

有識者（話題提供）：

独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部 次長

兼 環境管理・気候変動対策グループ長 松岡 秀明

東洋大学 国際学研究科 教授 北脇 秀敏

1. 第2回検討会の振り返り等 （※以下、敬称略）

事務局：ただいまより「大学等における持続可能な地域づくりの担い手育成検討会」の第3回を開催します。第1回、第2回と、学内におけるPBL、そして地域と連携したPBLについて見てきましたが、第3回は「国際連携PBL」をテーマとします。この検討会自体は、PBLの実践事例を共有し、各大学における再現性を高めることを目的としています。その推進に必要な施策等の整理を通じて、大学等における人材育成へつなげていきたいと考えています。

今回は、リソースパーソンとしてJICA地球環境部 次長の松岡さん、また、JICAスキームを約30年にわたり活用されている東洋大学 国際学研究科の北脇先生にお越しいただいています。国際連携という点では、昨年の検討会でも国連大学の「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（RCE）」を活用するといったお話がありましたが、今回はJICAスキームをどのように活用できるか、議論を深めていきたいと思います。

本日まで出席の検討委員の先生方をご紹介します。本プロジェクトは「大学等コアリション」の枠組みにて、2つのワーキンググループと連携して進めています。まず「持続可能な地域共創ワーキンググループ」からは、岡山大学の阿部先生、北九州市立大学の松本先生、立命館大学の吉積先生にお越しいただいています。また「持続可能な社会の担い手育成ワーキンググループ」からは、東海大学の岩本先生、立教大学の二ノ宮先生、そしてオンラインで宮城大学の小沢先生にご参加いただいています。さらに、環境省から環境教育推進室の黒部室長にご参加いただいています。

それでは、簡単に第2回の振り返りをさせていただきます。前回は「地域と連携したPBLの実践」をテーマに、信州大学の林先生と、宮崎大学の細目先生にご登壇いただきました。細目先生は2024年から宮崎大学に実務家教員として着任され、若い人材が1次産業の現場に入っていく仕組みや、それをJ-クレジット（環境価値）と組み合わせる取り組みの社会実装を進めています。大学主導で援農を支援し、学生の活動ログをデータ化することで、そのスキルや環境価値を可視化しようとしています。3年ほどで形になってきたこのモデルを、他大学へ横展開していきたいとのことで、すでに約20名の大学教員や複数の自治体と連携されています。あわせて、実務家教員を地域コーディネーターとして活用することによるコーディネート人材の確保や、人材育成の評価の仕組みをオープン化して他大学と連携を強めていきたいという構想も示されました。

続いて信州大学の林先生からは、座学中心の従来の授業（SBL）と地域PBLの違いについて整理していただきました。解のないテーマを扱う地域PBLは関係者が非常に多く、「何のためにやるのか」「誰がオーナーで、目的は何なのか」を突き詰めることが重要になります。成果自体も企画力・構想力や経験値を評価することになり、従来の授業とは異なります。加えて費用負担が格段に大きく、また地域との対話や共創をプロデュース・コーディネートできる人材が圧倒的に不足しているという課題も示されました。そのような人材育成を目標に、信州大学では来年度より「サステナブル社会協創学環」の新設が予定されています。

参考資料の方に、オンライン参加者からいただいたコメントを整理しています。「大変参考になった」「具体的な取り組みのヒントになった」という声が多く寄せられました。特に、マネタイズや予算、単位の扱い、さらにはデータの蓄積方法といった、普段なかなか聞けないリアルなお話がとても役に立ったというご意見をいただいています。また「今後、ワークショップや情報交換のような機会を設けてほしい」という要望もあり、そのあたりは第4回の検討会で形にできればと考えています。一方で、改善点として、「少し間延びした感があった」「キーコンセプトの説明が不十分だったのではないか」といった指摘もあったので、本日はタイムスケジュールに配慮しながら進めたいと思います。

2. 話題提供

事務局：それでは、JICA 松岡さんと北脇先生のご発表に移りたいと思います。まず、松岡さんから JICA の取り組みについてご紹介いただき、続いて北脇先生から、そのスキームを大学としてどのように活用されているのか、実践例をお話しいただきます。その後、全体でのオープンディスカッションに入ります。

・ JICA 松岡：

JICA 地球環境部の松岡と申します。本日はこのような貴重な機会をいただき、誠にありがとうございます。私は地球環境部の中で「環境管理・気候変動対策グループ」という部署に所属しております。本日は、私たちの現場での取り組みとともに、大学の皆様とどのような協力ができるかといった点についてお話しさせていただければと思います。資料の枚数がかなり多くなってしまったのですが、持ち時間の 20 分の中で要点をかいつまみ、効率よくお話ししてまいります。本日の内容は、大きく以下の4点です。

1. ODA と JICA のミッション
2. 環境管理分野の取り組み
3. 気候変動対策分野の取り組み
4. 国際協力への参加の仕方

本題に入る前に、簡単に自己紹介をさせていただきます。私はもともと開発コンサルタント会社で途上国における給水事業などに携わった後、外務省の JPO（Junior Professional Officer）派遣制度を利用してユニセフ・スリランカ事務所に勤務し、2006年にJICAに入構しました。その後はアフリカ部、スーダン事務所、地球環境部環境管理グループ、横浜センター、トルコ事務所などを経て、直近ではパプアニューギニア（PNG）事務所長を務めてまいりました。そして今年の5月より、3回目となる地球環境部環境管理・気候変動対策グループへ着任しています。なお、直近のパプアニューギニア在任時のインタビュー動画もございます。皆様のお手元の資料の[リンク](#)からご覧いただけますので、ご関心のある方は覗いてみてください。

1. ODA と JICA のミッション

まず、ODA（政府開発援助）と JICA のミッションについて簡単にお話いたします。かつては「援助」という、少し上から目線の言葉でしたが、近年では「国際協力」という相互の連携を意味する表現が定着してきています。私たちの事業は政府が定める「[開発協力大綱](#)」に基づき実施されていますが、2023 年 6 月にその改訂版が閣議決定されました。改訂における主なポイントは 2 点あります。

第 1 点： 開発途上国の開発課題や、人類共通の地球規模課題の解決に共に対処し、包摂的で繁栄した国際社会の形成に貢献すること。

第 2 点： 我が国の国益の実現に貢献すること。

特にこの「日本の国益への貢献」という点が、これまで以上に強調されていると感じています。国際協力や JICA の活動に対して様々なご意見をいただく昨今ですが、私たちの協力活動が巡り巡って「日本の国益にも資するのだ」という側面を、より力強く発信していく必要があると考えています。これに基づき、JICA では「人間の安全保障」と「質の高い成長」をミッションに掲げ、「信頼で世界をつなぐ」というビジョンのもと事業を展開しています。

2. 環境管理分野（JICA クリーン・シティ・イニシアティブ：JCCI）

続いて、環境管理分野についてお話しします。私たちは「[JICA クリーン・シティ・イニシアティブ（JCCI）](#)」という旗印のもと、2021 年から 2030 年までの 10 年間で 50 カ国・5 億人の住民へ「きれいな街」の恩恵を届けることを目指し、事業を進めています。途上国では、技術や施設の不足、財政基盤の弱さ、組織体制や法制度の未整備、住民の環境意識の低さといった多様な課題が絡み合っています。私たちはこれらに対し、人材育成を軸としながらハード・ソフトの両面から包括的にアプローチしています。

JICA グローバル・アジェンダ NO. 18 **環境管理**
—JICA クリーン・シティ・イニシアティブ—

環境の汚染を防ぎ、健康に暮らせるきれいな街へ

廃棄物や、水・大気・土壌の汚染、健康被害を引き起こす環境の問題に取り組み、きれいな街をつくります。

多くの途上国で、環境対策なしに工業化・都市化が進み、水・大気・土壌の汚染が深刻化し人々の健康が脅かされています。廃棄物（ごみ）の処理や水・大気・土壌の汚染防止など、「きれいな街」の実現に協力し、2030年までに50カ国、5億人の住民への恩恵を目指します。

STRATEGY JICAの貢献: JICA Clean City Initiative

2030年までに50カ国・5億人の住民に裨益する「きれいな街」の実現！

途上国における「人間の安全保障」と「質の高い成長」への貢献

- ◆ 開発に伴う環境汚染等の脅威に対処し、一般住民や社会的弱者の健康で安全な生活環境を確保、環境と調和した持続可能な発展を実現
- ◆ ウィズ/ポストコロナの衛生的な都市環境の維持・整備を通じ、総合的な感染リスクを削減

地球環境問題解決とSDGsへの貢献

- ◆ G20大阪サミット（2019）で合意された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」（2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな海洋汚染ゼロ）の実現に向け、日本政府の「MARINEイニシアティブ」（途上国の廃棄物管理への支援表明）を具体化
- ◆ 気候変動対策（適切な廃棄物処理によるメタン発生抑制等）、生物多様性（河川・海洋の環境保全等）にも貢献
- ◆ 多くのSDGs（⑥水・衛生、⑪持続可能な都市、⑱気候変動、⑳海洋資源等）に関連

To SDGs

3 良好な健康と生活、5 働きがいと経済成長、8 持続可能な成長、9 産業と技術革新の基盤構築、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動対策、14 持続可能な海洋資源、15 陸域生態系の保護、16 平和と公正、17 パートナーシップ

図1 JICA クリーン・シティ・イニシアティブ（JCCI）の概要 出所：JICA

廃棄物管理においては、以下の 3 ステップで段階的に改善を図っています（図 2 左）。

第 1 段階： 身の回りのごみを確実に収集し、処分場へ運ぶ（公衆衛生の改善）

第 2 段階： 最終処分場そのものの管理や環境負荷を改善する

第 3 段階： 3R（リデュース・リユース・リサイクル）を通じた循環型社会の構築を目指す

環境質（大気汚染・水質汚濁等の公害対策等）についても同様に、データによる現状把握（第1段階）、法制度や基準の整備（第2段階）、汚染対策の実行と予防（第3段階）というステップで推進しています（図2右）。

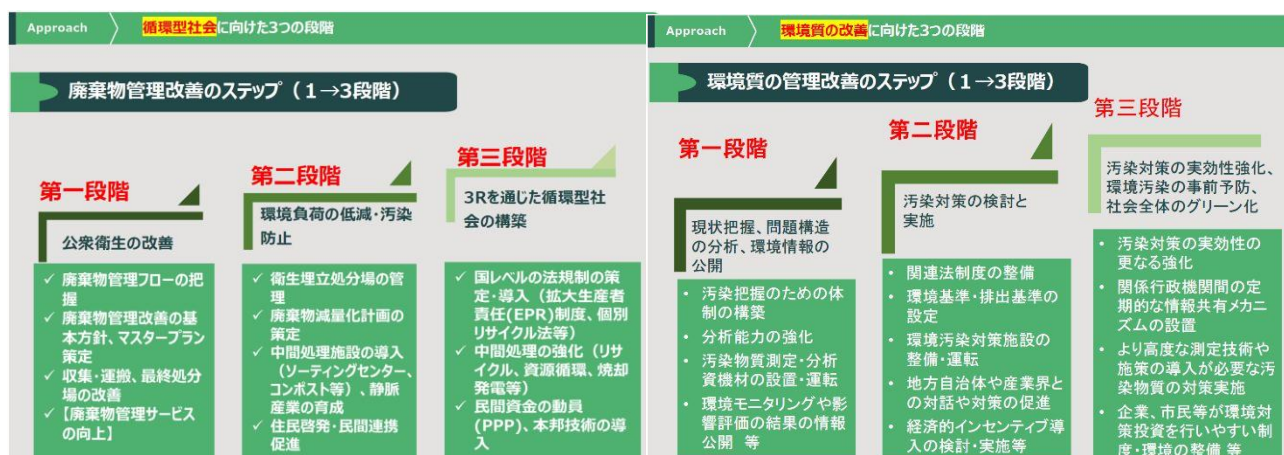


図2 廃棄物管理（左）と環境質（右）の改善のステップ 出所：JICA

【現場での具体的な事例】

- **バングラデシュ（ダッカ）**：20 年以上にわたりマスタープラン策定、ゴミ収集車の供与、青年海外協力隊の派遣などを統合的に実施し、2004 年に 44%だったゴミ収集率を 2021 年には 85%まで大幅に向上させました（図3）。
- **大洋州（マーシャル諸島など）**：容器デポジット制度（ペットボトル等へのデポジット上乗せと返金仕組み）を構築し、集めた資源を日本企業の協力も得ながら台湾等へ輸出・リサイクルする循環モデルを作っています（図4）。
- **マレーシア**：福岡県で開発された「福岡方式（準好気性埋立）」の導入からスタートし、現在では E-waste（使用済み家電）の循環管理制度の構築支援まで協力の幅を広げています（図5）。

循環社会構築に向けての取組

事例： バングラデシュ「クリーン・ダッカ・プロジェクト」

20年以上にわたる技術協力や無償資金協力により廃棄物収集率の大幅改善！

個別専門家派遣, 2000年

44% (2004年) → 85% (2021年)



図3 バングラデシュ「クリーン・ダッカ・プロジェクト」の概要 出所：JICA

循環社会構築に向けての取組

事例： 大洋州におけるリサイクル促進

20年以上にわたり大洋州地域で廃棄物管理に関する協力を継続。現在は技術協力プロジェクト (J-PRISM) を9ヶ国*1を対象に行い、ごみの収集・運搬、最終処分場の改善、さらには循環型社会につながる、**3R+Return***2の構築を目指している。

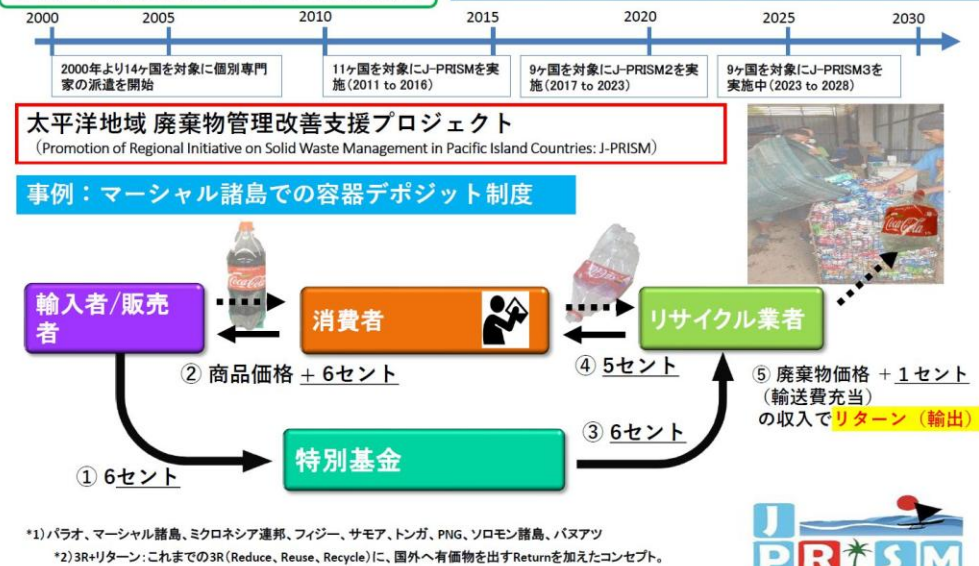


図4 大洋州地域「廃棄物管理改善支援プロジェクト」の概要 出所：JICA



図5 マレーシアにおける廃棄物管理政策の変遷と JICA 協力の概要 出所：JICA

また、現場レベルの取り組みとして、職種を問わず現地をきれいにしたい隊員が集まる「きれいな街推進隊」というネットワークがあり、全世界で 98 名が参加しています(図 6 左)。パプアニューギニアでは日本発祥の「スポゴミ(ゴミ拾い×スポーツ)」イベントを現地学校で開催するなど、草の根での環境教育も行っています。若者の協力隊参加後に関しては、コンサルタントや JICA 専門家、国際機関など多様なキャリアパスがあることを周知しています(図 6 右)。先生方におかれましても、ぜひ学生さんへそうした魅力をお伝えいただければ幸いです。ご要望があれば大学への出前講座にも喜んで伺います。



図6 JICA 海外協力隊による「きれいな街推進隊」の活動(左)と環境人材のキャリア形成例 出所：JICA

3. 気候変動対策分野

気候変動分野では、パリ協定が掲げる「1.5℃目標」の達成に向け、途上国の対策能力向上を支援しています。主な方針は以下の2つです。

1. **パリ協定の実施促進**：途上国政府の計画策定（NDC等）、温室効果ガスインベントリ作成、資金動員能力の強化。
2. **コベネフィット型気候変動対策の推進**：開発課題の解決と気候変動対策（緩和策・適応策）を同時に達成するアプローチ。

事例としてタイのバンコクでは、単なる都市計画にとどまらず、エネルギー効率化、公共交通機関への転換による温室効果ガス削減といった「気候変動対策を組み込んだ都市計画策定」を長年支援してきました（図7）。

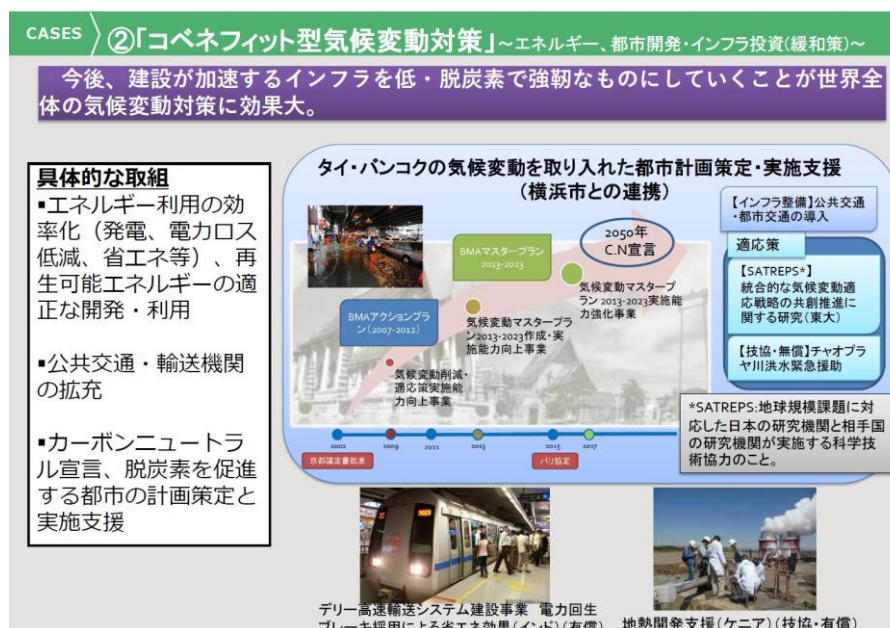


図7 コベネフィット型気候変動対策の取組例 出所：JICA

4. 国際協力への大学との連携・参加の仕方

最後に、大学の皆様との連携スキームについてご紹介します。

● SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）

JICA と JST（科学技術振興機構）が連携し、日本の大学と途上国の研究機関による共同研究を支援するスキームです（図8左上）。カンボジアでの大気汚染リスク管理（金沢大学）やタイでの海洋プラスチック汚染研究（九州大学）など、多数の実績があります。

● 長期研修（留学生の受け入れ）

途上国の中核人材を日本の大学院（修士・博士課程）へ受講生として受け入れる制度です（図8右上）。次にご発表される東洋大学の北脇先生をはじめ、全国の大学に多大なご協力をいただいています。

● 連携覚書に基づく協力隊派遣

現在 40 以上の大学と覚書を締結しています（図8左下）。例えば熊本県立大学様とは、環境教育分野で学生さんをタイやインドネシアへ海外協力隊員（1年間）として派遣する取り組みを行っています。

- **スタディツアーの受け入れ**

大学のゼミ単位でのフィールドワークとして現地を訪れる際、JICA の下水道事業現場などを視察いただくような連携も行われています（図8右下）。

4. JICAと大学の連携事例

○ SATREPS：地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム

(Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)

日本と途上国の研究者が開発課題解決に向けた共同研究を行うプログラム。

(事例)

- ・カンボジア「大気汚染リスク管理プラットフォームの構築」
金沢大学×カンボジア工科大学
- ・タイ「東南アジア海域における海洋プラスチック汚染研究の拠点形成」
九州大学×チュラロンコン大学
- ・ベトナム「食と環境の安全・安心を実現するハイクラス簡易オペレーション分析デバイスの開発と人材育成」
早稲田大学×国家自然科学大学
- ・マレーシア「材料革新に基づく持続可能なエネルギー・資源・水回収型バームオイル搾油廃水処理システムの開発」
名古屋大学×マレーシア工科大学
- ・エジプト「農業廃棄物を活用したプラスチック代替素材製造に基づくサーキュラーエコノミーの構築」
東京大学×エジプト日本科学技術大学



○ 長期研修

日本国内の様々な大学で毎年約500名の長期研修員(修士、博士課程)を受け入れています。



○ 国際協力事業に関する連携覚書

JICAは海外協力隊派遣など国際協力事業に関して40以上の大学と連携覚書を締結しています。

(例)：日本大学(生物資源科学部、国際関係学部)、鳥取大学、上智大学、東京農業大学、愛媛大学、慶応義塾大学(SFC研究所)、山形大学、同志社大学、鹿児島大学(農学部)、専門教育大学、拓殖大学(国際学部)、長崎造形大学、中央大学、早稲田大学(文化財総合調査研究所)、東京有明医療大学、東京農工大学、鹿児島体育大学、電気通信大学、広島大学大学院(人間社会科学研究科)、宇都宮大学、京都大学、奈良学園大学、日本体育大学、三重大、清泉女子大学、聖路加国際大学、流通経済大学、北海道大学、東京海洋大学、鹿児島大学、福岡大学、近畿大学、桜美林大学、東京外国語大学、天理大学、熊本県立大学、筑波大学、拓殖大学、立命館大学、帯広畜産大学

(事例)熊本県立大学から環境教育分野で、タイやインドネシアに学生を派遣。

以下熊本県立大学HPより引用

令和4年度(2022年度)からJICAとの連携により、派遣前トレーニングを経てタイ等に1年間海外協力隊員として派遣され、環境教育、コミュニティ開発、日本語教育等の職種の活動に取り組むことが可能になります(ただし現地の受け入れ機関との調整や治安情勢等により、変更の可能性がります)。



○ スタディツアー

大学によっては、ゼミの中でスタディツアーを設けて国際交流を行っているところもあります。



図8 JICA と大学の連携事例 出所：JICA

学生さんにとって、国際協力への参加の仕方としては国連、外務省、環境省、自治体、民間企業、NGO、そして JICA (職員・専門家・協力隊等) と非常に多様な選択肢があります。一人ひとりの強みや志向に合わせた様々なアプローチが可能ですので、ぜひ先生方からも学生の背中を押していただくと幸いです。必要な際はいつでも大学へお伺いいたします。私からの発表は以上になります。ご清聴ありがとうございました。

事務局：松岡さん、どうもありがとうございました。JICA の環境分野における具体的な取り組みを、大学・学生との関わりというポイントを中心にお話いただきました。本日のオンライン参加者には大学関係者が多くいらっしゃいますが、民間企業の方も多く参加されています。また、JICA 海外協力隊の経験者の方も何人が登録されています。続きまして、北脇先生より、実際に「大学側の視点」で、JICA のスキームをどのように活用されているのかについてお話をしたいと思います。北脇先生、よろしくお願いいたします。

- **東洋大学 北脇：**

松岡さんの方から大所高所からの JICA の活動についてお話がありましたが、私からはその JICA プロジェクトの実際の現場、草の根のレベルで学生がいかに本日のテーマである PBL を行い、活動しながら研究を進めているか、というお話をしたいと思います。

現在、私は東洋大学に勤務しております。自己紹介代わりにスライドに[研究室ホームページの URL](#) を掲載しておりますが、お手元の資料のハイパーリンクからもご覧いただけます。専門は衛生工学で、上下水道やごみ処理分野を長年扱ってまいりました。また、研究室の Web サイトには「[学生ニュースレター](#)」として、当研究室を卒業した学部生・修士・博士の学生たちの研究サマリーを 30 年近く蓄積しております。後ほどこれもエビデンスとして紹介しながら解説を進めてまいります。

本日の内容ですが、PBL は大学院よりも学部が中心とお聞きしましたので、まずは私が関わる学部での PBL 実践からお話しします。その後、大学院（国際学研究科）における協力隊員との連携や、海外の行政官（留学生）の受け入れ事例について触れます。JICA の集団研修などで出会った優秀な海外の公務員を大学院へ受入れ、日本人学生や協力隊員と切磋琢磨させる、そうした「国際教育の種（たすき）を繋ぐ」というお話で締めくくりたいと思います。

1. 国際学部における PBL 実践の概要

私ども東洋大学の国際学部には 2 つの学科がございます。一つは「[スーパーグローバル大学創成支援事業](#)」に合わせて設立された「[グローバルイノベーション学科](#)」で、こちらは全講義が英語、全員長期留学が義務という商社的なトラックです。

本日メインでお話しするのは、私が設立準備から関わり 30 年近く深い造詣を持つ「[国際地域学科（国際地域専攻）](#)」です。こちらは日本語でも英語でも卒業可能で、設立以来一貫して「現場主義」を掲げています。この「現場」とは、国内と国外を区別せず、シームレスに繋がるものとして捉えています。

本学科のカリキュラムマップを見ると、1 年から 4 年までの縦軸に対し、右側に「PBL 科目（プロジェクト・スタディ等）」が背骨のようにしっかりと貫かれているのが特徴です（図 9）。最近大学で作成した「ラーニング・ジャーニー・マップ」では、4 年間の学びを「山登り」に例えています（図 10）。ホーム（キャンパス）とアウェイ（国内外の現場）を何度も行き来（越境学習）しながら成長していきます。早い段階でマレーシアやフィリピンなどの海外フィールドへ出る学生もいれば、国内の過疎地域や被災地へ出る学生もあり、国内外の現場を同じレベルで捉えて学びを深めていきます。

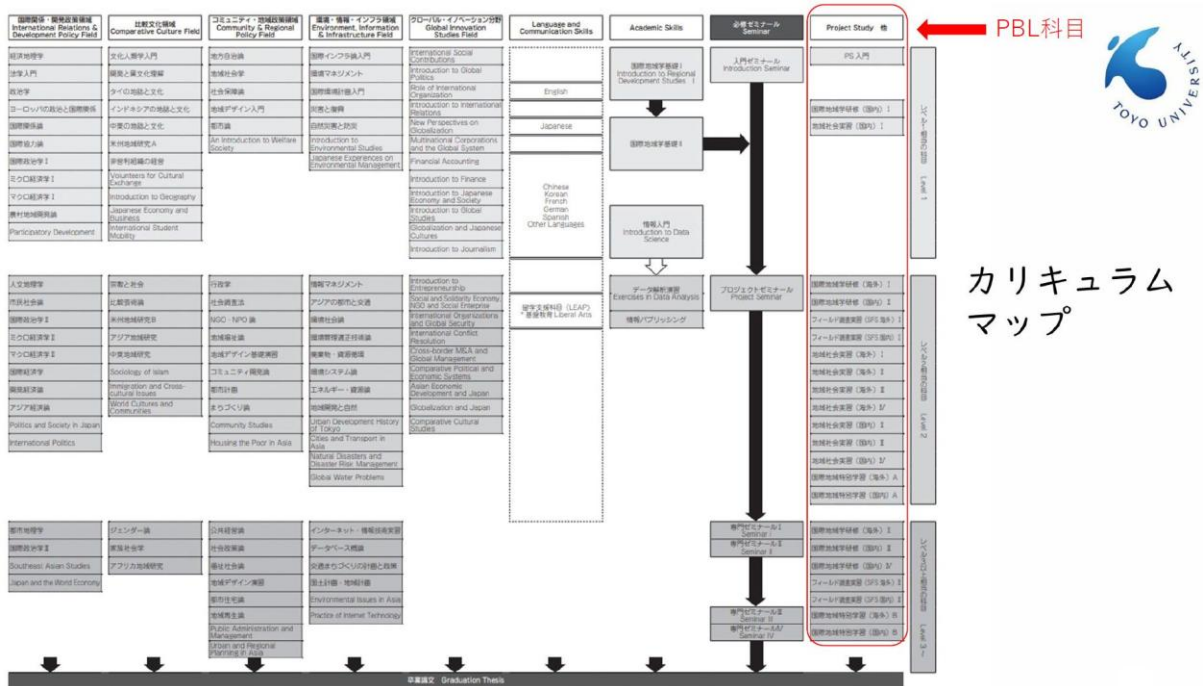


図9 東洋大学 国際地域学科カリキュラムのPBL科目 出所：北脇先生発表資料

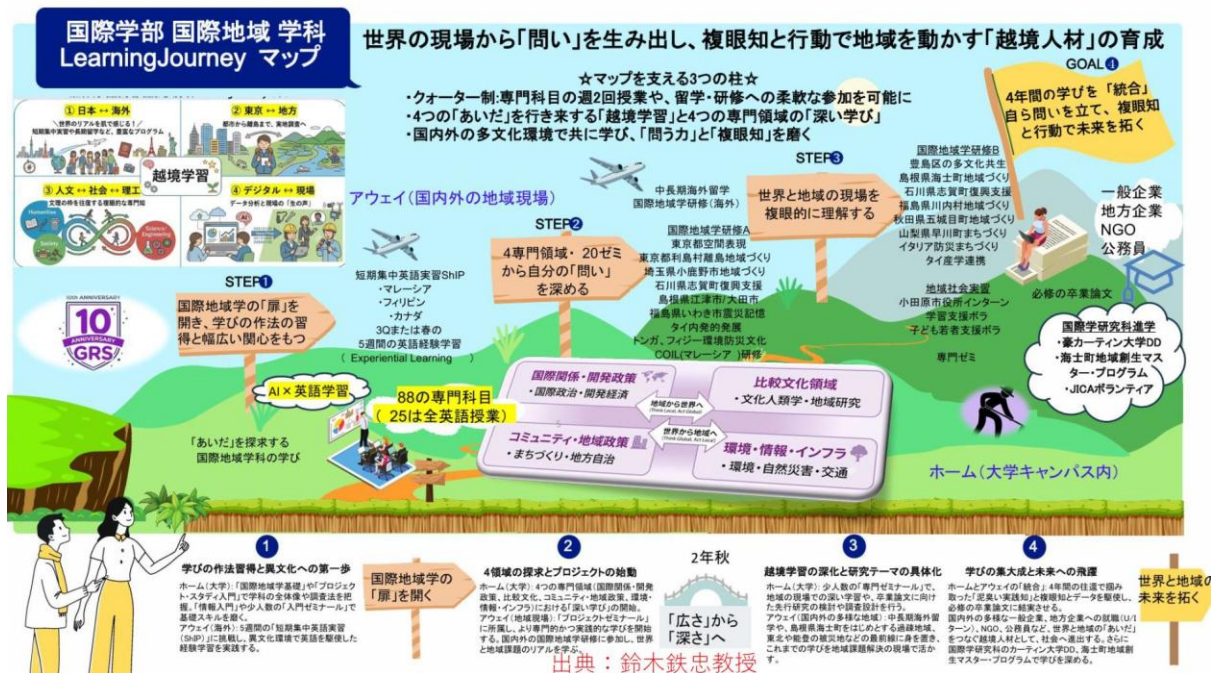


図10 東洋大学 国際地域学科 Learning Journey マップ 出所：北脇先生発表資料

【学部の海外研修・PBL スキーム】

- **ShIP (Short Intensive Program)** : 語学研修にPBL要素を盛り込んだ短期集中プログラムです。現地の提携大学（フィリピンやマレーシア等）の学生と一緒にフィールドを回り、英語で課題解決に取り組めます。
- **SFS (Student-led Field Study)** : 学生が自ら国内外の調査を計画・実施する、オーナーシップを重視したフィールドワークです。全員強制参加ではなく「自主的な意思」で企画・参加するため、学びの吸収力が非常に高くなります。

- **海外特別長期インターンシップ**：ワシントンセンターなどへ半年近く派遣されるプログラムです。長期間になるため、教員が卒論の提出時期を調整するなど密にサポートして送り出しています。

ちなみに、コロナ禍で渡航が制限された際には、**オンラインを活用したバーチャル国際連携PBLを実施**しました。フィリピンの環境問題に関するオンデマンド動画を教材とし、PCM（プロジェクト・サイクル・マネジメント）手法を用いて、フィリピンの学生や講師とオンラインで議論・発表を行いました。健康面や経済的理由で渡航できない学生にとっても、オンライン PBL は非常に有効な選択肢になるという「怪我の功名」的な発見もありました。学部での国際 PBL を運用する上では、経済的ハードルに対して「**海外留学促進奨学金（アクティブ型）**」を給付したり、クォーター制を導入して「1 クォーター（四分の1年）を集中留学に充て、残りの期間で週2回授業を行って単位を揃える」といった工夫で、学業と海外研修を両立させています。

2. 北協研究室における「リサーチツアー」と研究への展開

私の研究室では、一般的な「スタディツアー」ではなく、明確な調査目的を持った「**リサーチツアー**」と呼んで現場調査を行っています。これまで通算 29 回、バングラデシュ（20 回）、タイ（10 回）、ベトナム、ミャンマーなど様々な国へ学生を引率してきました。

【リサーチツアーから学位論文への繋がり】

志願制で参加するリサーチツアーは学生のモチベーションが高く、ツアーでの現地体験がそのまま「卒業論文」のテーマになります。データを見ても、学部時代にリサーチツアーに参加した学生の多くが、その対象国（バングラデシュやミャンマー等）で卒論を執筆しています（図 11）。さらにその中から、大学院へ進学して修士論文・博士論文へと研究を深め、将来的に JICA 職員、国際協力 NGO、開発コンサルタント、あるいは大学教員といった「国際協力の人材」へと成長していく好循環が生まれています。当研究室の卒業生からは、すでに 3 名の JICA 職員をはじめ、多数の専門人材を輩出しています。

北協研究室ゼミ生の海外PBL等に基づいて作成した学位論文

● 卒論、修論、博論、2026年9月予定まで累計（卒論の多い順にソート）
国名は研究対象国で **黄色** はリサーチツアー実施国、**水色** は JOCV 学生派遣国、**緑色** は JICA 大学院連携等の留学生受け入れ国（2色は両方該当）

バングラデシュ：卒論17 修論6 博論3
ミャンマー：卒論15 修論2
ベトナム：卒論11 修論1 博論1
中国：卒論9 修論10 博論2
フィリピン：卒論6
途上国全般：卒論5 修論1 博論3
スリランカ：卒論5
タイ：卒論3
カンボジア：卒論3 修論8 博論1
韓国：卒論3

メキシコ：卒論2
マラウイ：卒論1 修論4
モザンビーク：卒論1 修論2
台湾：卒論1 修論1
インドネシア：卒論1
マレーシア：卒論1
コートジボワール：卒論1
モンゴル：卒論1
ラオス：卒論1

→リサーチツアーは学部生のフィールド研究に貢献

北協研究室ゼミ生が海外PBL等に基づいて作成した学位論文数

● 修論、博論のみで対象とされた国、2026年9月修了予定まで累計
国名は研究対象国で **水色** は JOCV 学生派遣国、**緑色** は JICA 大学院連携等の留学生受け入れ国

タンザニア：修論4
ルワンダ：修論3
ボツワナ：修論2
パナマ：修論2 博論1
モロッコ：修論1 博論1
ケニア：修論1 博論1
バファニューギニア：修論1 博論1

修論1のみの国：

ニカラグア、エクアドル、ボリビア、ドミニカ共和国、南アフリカ、フィジー、イラク、南スーダン、スーダン、ナイジェリア

→協力隊員とJICA大学院連携による留学生は学生のダイバーシティと国際協力促進に貢献

図 11 北協研究室ゼミ生の海外 PBL 等に基づいて作成した学位論文 出所：北協先生発表資料

3. 大学院での PBL を通じた研究と人材育成

大学院（国際学研究科）では、主に「JICA 海外協力隊（JOCV）」および「JICA 技術協力プロジェクト」との強力な連携を行っています。

① JICA ボランティア入試制度と長期履修

帰国後のタイムロスを防ぎ、隊員活動を行いながら大学院で学べる独自制度を設置しています。JOCV 合格者は面接のみで合否判定を行い、2 年間の派遣期間中は現地からオンライン指導を受け、帰国後の 1 年間で修論を仕上げて就職活動を行う（計 3 年使用だが授業料は 2 年分）という仕組みです（図 12）。北協ゼミからもすでに 10 名以上がこの制度で現地（マーシャル諸島やボツワナ、パナマなど）から研究指導を受け、学位を取得しています。

2. 大学院国際学研究科でのPBLを通じた研究と人材育成

2. 1 JICA海外協力隊との連携

- ・ 北協はJOCV技術補完研修や技術専門委員（廃棄物処理職）を1993年以来務める
- ・ 廃棄物処理職、環境教育職、保健等の分野の隊員を約千名送り出した
- ・ 東洋大学（OBを含む）からは200人以上がJOCVとして渡航
→ 隊員が帰国後大学院に入学する際のタイムロスを防ぐため
派遣中に在学するシステムを設立
- ・ **国際地域学専攻でJICAボランティア入試制度**
JICA海外協力隊 連携派遣とは異なる
(JOCV合格者に対しては面接のみで合否判定)
- ・ **長期履修制度**との組み合わせで2年間現地でオンライン指導と
帰国後1年の計3年の在学で授業料は2年分のみ
- ・ 北協ゼミ生は10名以上がこの制度で派遣済



研究室ドアのJOCV募集ポスター
(学生が募集のモデル) 14

図 12 JICA ボランティア入試制度：海外協力隊派遣中に在学できる 出所：北協先生発表資料

② JICA 技術協力・BOP ビジネスとの連携

民間企業と JICA、大学が連携する「BOP ビジネス連携促進事業」にも深く関わってまいりました。

- ・ **バングラデシュ（水消毒装置）**：オリジナル設計・岩崎電気との連携で、紫外線殺菌ランプを用いた安全な水供給のビジネス調査を実施し、複数の卒論・論文を生み出しました（図 13 左上）。
- ・ **カンボジア（衛生改善）**：サラヤ・オリジナル設計との連携で、殺菌剤入り手洗い石鹸の普及調査を行い、博士論文や学術論文へと結実させました（図 13 左下）。
- ・ **クリーン・ダッカ・プロジェクト（バングラデシュ）**：約 10 年間にわたり卒業生や現役院生が協力隊員等として関わり、ゴミ収集改善や焼却発電の実現可能性に関する修論・博論を執筆しました。現在はその経験をチョットグラム市へ横展開する研究も進めています（図 13 右）。

2. 2 JICA技術協力プロジェクトとの連携

(1) BOPビジネス連携促進(オリジナル設計、岩崎電気、東洋大学)
北協、大学院生、ゼミ卒業生(現地協力隊員)等が調査・分析、業務調整を担当
リサーチツアー実施、病院や学校等に紫外線殺菌ランプ設置・実験

目的: 紫外線殺菌ランプによる省エネ型飲料水の消毒装置普及
学術成果:

- ①卒業論文「バングラデシュにおける安全な水供給に関する研究 ―紫外線照射灯による除菌処理の評価―
- ②卒業論文「バングラデシュ農村部における安全な水供給のBOPビジネスに関する研究
- ③卒業論文「バングラデシュにおける子供たちの衛生意識に関する研究



(2) BOPビジネス連携促進(サラヤ、東洋大学、オリジナル設計)
北協、大学院生、ゼミ卒業生等が調査・分析、業務調整を担当
リサーチツアー実施

目的: 殺菌剤入り手洗い石鹸の現地における普及
学術成果:

- ①博士論文「開発途上国における経済状況と手洗いに用いる洗浄剤の選択に関する研究 ―カンボジア貧困層を事例として―
- ②卒業論文“A study on Hygiene Behavior in Rural Area in Cambodia”
- ③カンボジア村落部における日本企業の水処理・浄化商品の普及の可能性に関する研究
- ④ほか研究論文数本



(3) クリーン・ダッカ・プロジェクト

- ①協力隊員の派遣(研究室OBのN.K.さん:写真左下)
- ②現地派遣大学院生隊員H.T.氏(博士前期課程)の指導
修論「北ダッカ市における都市固形廃棄物収集人の収入向上の可能性に関する研究
- ③カウンターパートS.M.氏(大学院博士後期課程)の指導
博論“Study on the Technical Feasibility of Waste-to-Energy Incineration for Municipal Solid Waste Management in Developing Countries: Case in Dhaka City
- ④チョットグラム市への展開支援
修論“A Study on the Economic Viability of Material Recovery Facilities for Municipal Solid Waste in Developing Countries: A Case in Chattogram City, Bangladesh” (C.M.S.I.氏, JCCIプログラム)



図 13 北協研究室による JICA 技術協力プロジェクトとの連携事例 出所: 北協先生発表資料

③ 外国人留学生(途上国公務員)の受け入れ

JCCI (JICA クリーン・シティ・イニシアティブ) や JDS、ABE イニシアティブなどのスキームを通じ、途上国の若手行政官を留学生として多数受け入れています(図 14)。当研究室にも世界各国から優秀な留学生が集まっており、日本の廃棄物処理の歴史や知見を伝える教科書の執筆にも、実務経験のある院生や OB 隊員が参画して経験知の還元を行っています。

2. 3 外国人留学生の受け入れ

JICA長期研修員、ABEイニシアティブ、Pacific Leads、JDS、JICA 開発大学院連携の水道コース、廃棄物コース等のスキームで途上国公務員を受け入れ

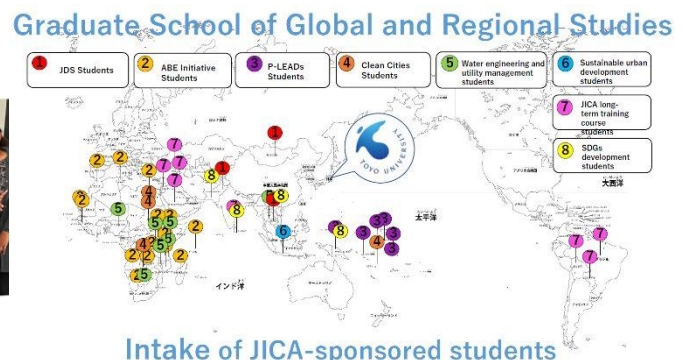


図 14 外国人留学生の受け入れ状況 出所: 北協先生発表資料

4. 国際協力の「樺(たすき)」を繋ぐ

最後になりますが、国際協力の人材育成は「一生もの」の息の長いプロセスであり、大学に入る前の高校・中学時代からのアプローチが非常に重要です。例えば、ある卒業生の例では、中学校時代の教員(協力隊経験者)の話に触発されて本学科に入学し、独立直後の東ティモールへのリサーチツアーでラモス・ホルタ外相(当時)と面会、その後ダッカでの協力隊活動や開発コンサルタントを経て、数々の国際プロジェクトを牽引しました。

現在は主婦として地域や幼稚園で国際協力の啓発活動を行っており、次の世代へ「樺」を繋いでくれています。このように、若い世代に早くから国際協力の現場の魅力を伝えるため、当研究室では高校生向けの広報誌や『国際協力キャリアガイド』等を通じて、今後も精力的に発信を続けてまいります。 ご清聴ありがとうございました。

3. 質疑応答および意見交換

事務局：北脇先生、どうもありがとうございました。ご提示いただいたスライドはウェブサイト上で共有しています。詳しくはそちらをご覧ください。オンライン参加者からのご質問も Q&A ボックスにて受け付けています。それでは、ここからの議事進行は、立教大学・二ノ宮先生にお願いしたいと思います。二ノ宮先生、よろしくお願いします。

・ 立教大学 二ノ宮：

それではここからの進行は私、二ノ宮が引き継がさせていただきます。本日は 12 時までの予定となっておりますが、状況に応じて最長 12 時半まで延長可能とのことですので、あまり時間で固めすぎず、議論の盛り上がりを見ながら柔軟に進行してまいりたいと思います。私の方でも Q&A ボックスにいただいたご質問を確認できるよう設定していただいておりますので、オンラインでご参加の皆様も、ぜひ遠慮なくご質問を書き込んでいただければ幸いです。すでに「具体的なカリキュラムの説明はありますか」といったご質問も 1 件いただいておりますので、この後の議論の中でそのあたりにも触れていければと考えております。

松岡様、北脇先生、お二人の非常に内容の濃いご発表を大変興味深く拝聴いたしました。私自身も 30 年ほど前に JICA 海外協力隊に参加した経験があり、それがまさに現在のキャリアの原点となっておりますので、当時のことを懐かしく思い出しながらお伺いしたところで。私ばかり話して恐縮ですが、実は私の大学でも 4 月に環境学部を立ち上げたばかりでして、まさに今、国際フィールドワークの準備を進めている最中です。そうした意味でも、本日のお話は大変参考になるポイントばかりでした。それでは、皆様からのご質問やコメントをお受けする前に、まず事実関係の確認として北脇先生に 1 点お伺いさせていただきます。本日もご紹介いただいた学科（国際地域学科）の「学生の定員（人数）」と「教員数」は、大体どれくらいなのでしょう。

・ 東洋大学 北脇：

学生は 1 学年で 200 名以上おります。教員数は 20 名ちょっと在籍していると思います。実は国際地域学科というのは少々特殊でして、文系・理系の双方の性格を持った「複合学科」という位置づけになっています。そのため、大学設置基準の別表等で定められた基準よりも、少し多めの教員配置（定員）になっているという背景がございます。

・ 立教大学 二ノ宮：

ありがとうございます。まさに私が所属している学部と同等の規模感であることが分かり、大変参考になりました。それでは早速ですけれども、会場の先生方、会場で参加されている方から質問やコメントある方おられましたらお願いいたします。

国際連携 PBL を視野に入れた学部設計：国際環境協力を目指す人材の確保

・ 環境省 黒部：

黒部でございます。北脇先生、松岡さん、貴重なお話をありがとうございました。先ほど二ノ宮先生からもご紹介があった立教大学さんや、龍谷大学さん、また前回話題に挙がった信州大学さんの「サステナブル社会協創学環」など、足元では GX や環境に関する人材育成に取り組む大学が少しずつ増えてきていると理解しております。

一方で、座学中心の SBL（サブジェクト・ベースド・ラーニング）として学ばせる大学はあっても、それをプロジェクト（PBL）へ広げ、さらには地域連携や「国際連携」まで視野に入れて学部設計ができている大学の例というのは、私自身もこれまであまり聞いたことがありませんでした。そうした意味でも、この検討会でこうした先進事例を広く共有することは、今後同様の取り組みを目指す大学の皆様にとって大変参考になるのではないかと感じております。

実は「国際環境人材の育成」については昨年の検討会でもちらっと話題に挙がったのですが、あまり議論を深められないまま終わってしまい、勿体ないと感じておりました。ですので、本日こうしてしっかりと議論する場を設けさせていただいた次第です。先ほど「議論が間延びすると参加者に怒られる」という反省点もありましたが、私はこうした試行錯誤も含めたディスカッション自体が非常に必要なプロセスだと思っておりますので、率直な意見交換ができればと思っております。

ここで 1 点、JICA の松岡さんに質問がございます。入り口として、JICA 海外協力隊の「環境教育」職種で派遣される学生さんが結構多いというお話がありました。実はここが非常に大きなパイ（可能性）になっているのではないかと感じております。海外の方と日本の若者の SDGs や環境教育についての理解度を話すと、「日本はすごく先進的だ」と言われます。国民の多く、特に高校生世代が SDGs のゴールについて普通にディスカッションできる国というのは、世界的に見ても実はあまり多くありません。その意味で、日本人は高校生の段階でかなりのアドバンテージを持っているのではないかと考えています。

しかし先ほど北脇先生から「高校生段階からのアプローチが大事だ」というお話があった通り、高校生自身も自分たちがそうした強み（知識や意識）を持っていることに気づいていませんし、大学進学時の選択肢としても「国際環境協力」というキャリアがなかなか入ってこない現状があります。私どもとしてもこの点をもっと深掘りしていきたいと考えているのですが、具体的に「環境教育」などの分野で海外協力隊として派遣されるためには、学生や若者はどういった要件や資質を備えていれば応募・派遣が可能になるのでしょうか。もしそのあたりの具体的な条件や求められる人物像について、もう少し詳しく伺いできれば幸いです。よろしくお願いいたします。

・ JICA 松岡：

ありがとうございます。私自身、JICA の中で協力隊事業を担う青年海外協力隊事務局の在籍経験がないため、あくまで同僚から聞いている話や、直近のパプアニューギニア事務所

時代に接してきた環境教育隊員たちとの対話を踏まえた「経験談的なお話」になってしまう点をご容赦ください。

まず「環境教育」という職種以前に、協力隊への応募者数自体が年々減少しているということが、私どもの大きな悩みとしてございます。1990年代には毎年10,000人以上の応募者がいたのですが、最近では2,000人程度まで落ち込んでおります。この「5分の1以下」という急減につきましては、若年層の人口減少（少子化）というファクターだけでは説明がつかない部分が大きいと考えています。

私なりに分析してみますと、特に2000年代以降、最近の若い方々は昔の世代以上に「2年間の派遣を終えて帰国した後のキャリア（将来）がどうなるのか」という先々の見通しをしっかりと計算し、ご自身の進路に合わせたリスクの低い選択肢をとる傾向が強まっているように感じます。その結果として「2年間海外に行く」という選択肢に届きにくくなっているのが現状ではないでしょうか。

もう一つは、インターネットやSNSで容易に海外の情報が得られる時代になったことです。かつては「海外を見てみたい」という動機で協力隊に応募される方も多かったのですが、今は画面上で疑似体験ができてしまうため、「わざわざリスクをとって行かなくてもいいや」と感じる人が増えているのかもしれません。そうした社会的な背景の中で、環境問題に関心がある層であっても、海外へ踏み出すことへの躊躇が生じているのだと思います。

一方で、パプアニューギニアで環境教育に挑んでいた隊員に「なぜ来ようと思ったのか」と聞いてみると、面白いバックグラウンドを持った方がいらっしゃいました。その方はもともと日本の水族館で働いていたのですが、「自分の経験を活かして環境分野で何かできることはないか」と探していた際に協力隊の募集を知り、「やっぱり現場へ行ってみないと分からないことがあるはずだ」と思い切って飛び込んできたそうです。以前より数は減っているかもしれませんが、こうした「実際に現地で体験したい」という熱量を持った若者が確実に存在しているのも事実です。

そうした中で、私たちが今後もっと取り組まなければいけないのは、「国際協力の現場のリアルな魅力」を力強く発信していくことだと感じています。ネットで得られる情報と、現地に足を運ぶ一次体験とでは、得られる情報量や深さに圧倒的な差があります。ネット上の情報は「危険」などの「偏ったイメージ」ばかりが強調されがちですが、実際に現場へ行き、例えば廃棄物処分場でウエストピッカー（資源回収者）の方々の生活を目の当たりにしたり、処分場の空気感や匂いを肌で感じたりする経験こそが、その人のその後の人生やキャリアにとって何物にも代えがたい資産になります。

質問への直接的な回答になっているか恐縮ですが、こうした「実際に現場へ行った人たちの生の声や体験の価値」を、高校生や大学生の世代へしっかりと届けていく活動を、私どもとしても強化していきたいと考えております。

国際連携の魅力や効果を伝える：学生の国際連携に対する意識

- ・ 環境省 黒部：

ありがとうございました。環境に関する学部や人材育成のあり方を議論する大学が増えて
いる中で、やはり「国際連携」という視点をしっかりと視野（ウィング）に入れておくこと
が非常に重要なのだと、本日の議論を聞きながら改めて実感いたしました。

その上で、北脇先生にもう 1 点追加でご質問させてください。先ほど松岡さんから「学生
の応募が減っており、**帰国後のキャリアパスに繋がるイメージが持ちづらい**」というお話が
ありました。これは、実際に繋がるかどうかは別として「**単にイメージが湧きづらい**」とい
う**問題なのか**、あるいは海外で学生が伸びる要素は確実にあるものの、それが「**客観的に可
視化されていない**」という**問題なのか**、このあたりに何かハードルや引っかかりがあるの
ではないかと思いながらお聞きしておりました。

北脇先生のお話の中に「やる気のない学生を無理やり連れて行っても意味がない（自主的
な意思が大事だ）」というポイントがあったかと思いますが、一方で、実際に自発的にリサ
ーチツアーや JICA の派遣事業へ飛び込んでいった学生たちの「成長の度合い」や「伸びし
る」について、先生ご自身は現場でどのように感じていらっしゃいますでしょうか。

・ **東洋大学 北脇：**

学科を PR したい立場からすれば、「うちは学生全員を留学させます」「全員海外研修に
行かせます」と言えた方が魅力的に映るのかもしれませんが、しかし、学生の立場からすれば
全員が「国際協力の専門家になりたい」と思っているわけではなく、大半は一般企業へ就職
していきます。ただ、その中でも「**国際協力の素養**」や「**異文化を理解する力**」といったも
のは非常に大切になってきます。

また、「国際」を名乗る学科であっても、「**国際協力**」を掲げるのか「**国際文化交流**」を
掲げるのかで目的は大きく異なります。うちはもともと「国際協力」をターゲットにして立
ち上げた学科ですので、以前は国際協力を志す学生が大半でした。ですが最近「**純粋に現
地の文化を知りたい**」という学生が増えており、**学生のニーズ自体が変化してきている**と感
じます。

それから、どの大学にも言えることですが、**大学というのは良くも悪くも「個人商店の集
まり」**です。それぞれの先生、それぞれの研究室の個性で成り立っています。例えば「パプ
アニューギニアといえば社会学部の〇〇先生」というように個人に依存している部分が大き
く、その先生がいなくなると取り組み自体が途絶えてしまうという**継続性の課題**は常に抱え
ています。

協力隊に関して言えば、私も 30 年ほど関わっています。昔は「とにかく途上国が好きで
たまらない」という人や、夫婦で夫が協力隊に行っている間に自分が子育てをして、子供が
中学生になったら今度は子供を夫に預けて自分が協力隊に行く看護師さんなど、本当に色々
な人がいて、1,000 人以上を事前研修で送り出してきました。

しかし今ではそうした層は減り、逆に**大学院ではシニアの日本人学生や社会人が増えまし
た**。一方で、ボランティアに関してはシニアの待遇が昔ほど手厚くなくなりました。かつて
は専門家レベルの待遇だったのですが、事業仕分けや予算削減などの国策の影響もあり、
JICA さんも大変な中で制度が変わっていったという背景があります。

もう一つ、長くなりますが「**環境教育職**」という職種についてです。この職種はあえて少し曖昧なネーミングにされている側面があります。文系学生に非常に人気が高く、倍率は常に3倍を超えます。ただ、「環境教育」と言っても、水族館の事例のような自然保全（グリーンイシュー）ではなく、実際はゴミ処理や生活環境改善といった公害対策（ブラウンイシュー）が現場活動の半分以上を占めているのが実態です。

私が選考を担当している「**廃棄物処理職**」のように、いかつい名前がついている職種は敬遠されがちで、募集要項の3分の1程度しか応募が来ません。ですが、「環境教育職」のように、なんとなくふわっとして「現地で子供たちにゴミ分別を教える」といったイメージが湧きやすい職種には、定員の3倍もの応募が殺到するわけです。

ですから、**学生も少しイージー（気軽）になってきている部分があります**。昔みたいに「途上国命」で泥にまみれて、現地でマラリアにかかるような。そうした昔の環境から、今の学生は「もう少し綺麗なところにいたい」という風に、学生気質そのものが変わってきたという側面もあります。

- ・ **環境省 黒部：**

ありがとうございます。学生さんの意識や気質の変化という点もまさにそうですし、先ほど「ふわっとした職種」とおっしゃっていたのを聞いて、確かにその通りだと納得いたしました。ただ一方で、学生さんがJICAの門を叩く際の入口として、「環境教育」という職種が広めのゲート（門戸）として機能しているという側面もあるのではないかと、いう思いも抱いておりましたので、そのあたりの実態を確認させていただく意味でも大変勉強になりました。北協先生、ありがとうございました。

- ・ **立教大学 二ノ宮：**

ありがとうございます。私も、30年ほど前にまさにその「ふわっとした環境教育隊員」として、環境教育職が設置されて第二回目の派遣で赴任しました。時代の移り変わりをしみじみと感じているところです。先ほどのキャリアパスのお話を考えると、**協力隊の帰国隊員である「OV（帰国ボランティア）」の方々を社会全体で盛り上げ、支援していくことも非常に重要なアプローチ**だと思います。環境教育分野のOVに関しても、当事者同士で会を開いたりFacebookグループを立ち上げたりとネットワークはありますが、**キャリア支援**という意味でも、**まだまだ社会として活躍を促進できる余地が多く残されているのではないかと感じながらお伺いしておりました**。

それでは、他の皆様からもコメントやご質問はいかがでしょうか？

海外協力隊と地域おこし協力隊の親和性：コミュニティ・ディベロップメント

- ・ **東海大学 岩本：**

松岡さんの先ほどのご説明の中で、「国際協力の魅力をもっと発信していくべきだ」というお話があったかと思います。これをキャリアパスの話に繋げて考えてみますと、本検討会の本分である「地域の担い手育成」という観点において、実際に「**JICA 海外協力隊の経験者が、帰国後に地域おこし協力隊となり、過疎地域等で現地での経験を活かしていく**」とい

う非常に良い流れができている事実があります。そう考えてみますと、単に「国際協力」という枠組みだけでアピールするよりも、JICAがよく掲げられている「コミュニティ・ディベロップメント（地域開発）」としてのノウハウや魅力を、もっと前面に打ち出していくべきなのではないでしょうか。

私自身、帰国隊員（OV）の方々が立ち上げた [JOCA（公益社団法人 青年海外協力協会）](#) という組織と以前よく交流させていただいていたのですが、そうした組織との連携はもちろんのこと、省庁的には外務省さん（JICA）と総務省さん（地域おこし協力隊）の縦割りの垣根を取り払うことが重要だと感じます。双方で「グローバルなコミュニティ・ディベロップメントの魅力」を一体となって伝えていくことこそが、今の若者にとって非常に響くメッセージになるのではないかとお聞きしながら感じていたのですが、この点についてはいかがでしょうか？

・ JICA 松岡：

ありがとうございます。まさに岩本先生がおっしゃる通りだなと思いながらお聞きしておりました。手元に詳細なデータは持っていないのですが、実際に海外協力隊の任期を終えた後、そのまま「地域おこし協力隊」として国内の地域に入っていく方もいらっしゃるようです。また、2020年以降のコロナ禍の際には、世界中の協力隊員が一斉に日本へ一時帰国せざるを得ない状況になりました。その際も、海外へ再派遣されるまでの待機期間を活用し、地域おこし協力隊に似た形で国内の地方に入って活動を行うという取り組みが実施されました。そうした事例を見ても、海外協力隊の活動と地域おこし協力隊の活動というのは非常に親和性が高く、ダイレクトにリンクする部分が大きいと感じております。協力隊事務局の同僚から、今後は双方の取り組みをもっと連動させていこうという動きが進んでいると聞いております。

海外協力隊を目指す方々の根底には、「海外で活動したい」という思いだけでなく、本質的には「地域や人々のために貢献したい」という思いがあるはずです。その「地域」が国内か海外かという垣根は本来関係ないのだろーと思います。応募者の減少という現状に対して、単に「最近の若者の意識が変わったからだ」と責任を押し付けるのではなく、若者の好奇心や「地域に貢献したい」という心をくすぐるような魅力ある発信を、私たち JICA の側からもしっかりと行っていかなければならないと、改めて痛感しております。

・ 東海大学 岩本：

協力隊の応募者が2,000人規模になった背景には、JICAというプラットフォームを使わなくても海外に出て行けるチャンネルが多様化したという側面もきっとあると思います。NGOのスタディツアーなども含め、選択肢が増えているわけですね。その中で、JICAがこれまで取り組んできた「魚を与えるのではなく、釣り方を教えよ」という本質的なアプローチを踏まえ、地域を発展させていく（コミュニティ・ディベロップメント）。その魅力やノウハウこそが、まさにグローバル（国際と地域）に共通する核なのだろうとお話を聞きながら感じました。

それに関連して1点お伺いしたいことがあります。本日のお話の中に「3R+Return」というお話がありました。JICAさんで「廃棄物」が主要テーマになるのは非常によく理解できるのですが、私は専門が学校教育ですので教科書の表記を見てみますと、今の学校教育では「4R」で教えているのです。従来の「リデュース」「リユース」「リサイクル」に「リフューズ」を加えた4Rです。ですが、私は5つ目のRである「リペア（修理・修繕）」こそが、非常に大切だと考えています。日本には優れたリペア技術がたくさんあります。ものを直して大切に使うというスキルは、現地での雇用創出や新たな修繕ビジネスの立ち上げ（創業）につながる可能性があります。地域にある資源を活用し、コミュニティ・ディベロップメントとして新たなビジネスを起こすノウハウを獲得することは、帰国後に「地域おこし協力隊」として国内の過疎地域などに入った際にも、そのまま活かせる非常に強力な武器になるのではないかと思います。このあたりの可能性についてはどのように捉えていらっしゃるのでしょうか？

・ JICA 松岡：

そうですね、ありがとうございます。確かにおっしゃる通りで、「3R+Return」という用語は正直なところ JICA 以外ではあまり使われておりません。JICA 内部でも、先ほど話題に挙げた大洋州のプロジェクトなどで広めようとしてはいるものの、アフリカなど他の地域で普遍的に使われているかという点必ずしもそうではなく、かなり地域特有のタームであると認識しております。最近では「4R」や、お話にあった「5R」、さらには「循環経済（サーキュラーエコノミー）」という言葉が「3R」以上に注目を集めていることも十分に認識しております。私自身、パプアニューギニアから帰国して地球環境部に復帰した際、この数年間で「循環経済」という概念が一気に広がっているのを肌で感じ、浦島太郎のような感覚を覚えたところでした。

しかし、使われる言葉が時代とともに進化していったとしても、その根底にある「日本の『もったいない精神』」や「ものを大切に使い、資源を有効活用する」という本質は変わらないと思っております。時代の文脈に合わせて 4R・5R、循環経済といった概念を用いながらアプローチしていくことが大切なのだと感じます。そして、それがどのように地域経済や「リペア（修理）」といった工夫に結びつくかという点ですが、これこそまさに、現場で苦労してきた協力隊員たちが最も長けている部分ではないでしょうか。パプアニューギニアをはじめ、各国の現場で活動する協力隊員たちと会うたび、私は本当に頭が下がる思いがします。この時代に「1日のうち電気が通るのは3時間だけ」「夜になったら暗いから寝るしかない」といった過酷な環境で、現地の課題に向き合っている20代・30代の日本の若者がいるというのは、本当にすごいことです。そうした「何もない環境の中で知恵を絞り、工夫して乗り越えた体験」は、社会に出てから間違いなく大きな力になります。リペアの技術や発想を含め、ないものを工夫して創り出した体験を持ち帰ることで、日本の地方や地域社会に新たな活力をもたらすことができると確信しています。

最近、JICA の事業でも「日本社会への還元」というキーワードを強く掲げております。協力隊は単に途上国の人々を支援するだけでなく、そこで成長した若者たちの経験を日本社会へ還元していくプロセスそのものです。そうした経験を持つ若者たちは日本の貴重な「宝」

であり、彼らのような人材を一人でも多く増やしていくことで日本社会全体を活性化させていきたい、と望んでおります。

- ・ **東海大学 岩本：**

JICAさんというと、**海外から日本へ研修員が来て学ぶ「本邦研修」**のような側面もありますよね。実際に話を聞いてみると、日本の「金継ぎ」のような技術やノウハウを学びたいというニーズを持って来日される方もいらっしゃいます。そうした修繕や工夫のノウハウも含めて、日本側と途上国側の双方向で共有し合える部分がまだまだたくさんあるのではないかと感じました。ありがとうございました。

- ・ **立教大学 二ノ宮：**

ありがとうございます。ただいまのやり取りに関連して、「**国内外のフィールドを繋ぐ**」、あるいは「**国内外のコミュニティ・ディベロップメント（地域開発）の経験には共通する部分が非常にあるのではないか**」という議論がございました。先ほど北脇先生のご発表の中で、東洋大学の国際地域学科では海外のフィールドワークと国内のフィールドワークを並列して展開されているというお話がございました。また、ちょうどオンライン参加者の方からも「具体的なPBLの進め方について教えてほしい」というご質問をいただいております。**海外と国内のフィールドワークを並列に進めていく中で、PBLとしてどのような「共通項」や「核となる教育手法」をもって実施されているのか**、この点について北脇先生にお伺いしてもよろしいでしょうか？

- ・ **東海大学 北脇：**

大学では基本的に学生が自分で授業を選択できます。同じPBLであっても、国内のフィールドへ連れて行く教員もいれば、海外へ連れて行く教員もあり、どちらに行くかは学生自身を選択します。学生の視点で見ると、国内のフィールドワークの方が身近ですし、費用もかからないため参加する機会が多くなります。そうすると学生は、「本当は全部海外に行きたいけれど、費用や時間の制約もあるから1回は国内、1回は海外にしよう」といった選択をします。本学科はもともと「**国内と国外をシームレスに繋ぐべきだ**」という理念のもとで作られた学科です。最初はフィールドワークの単位数が多めに設定されていたこともあり、**学生が国内と海外の両方の単位を組み合わせる中で、「日本も海外も取り組むべき本質は変わらないのだな」という感覚が自然と身についていきました。**

また最近では、**学内にも多くの外国人留学生在籍**しています。学内には「**イングリッシュ・コミュニティ・ゾーン**」という英語しか使っていない専用スペースがあり、そこで日本人学生と留学生在が日常的にコミュニケーションをとっています。

さらに、本学科は英語の授業だけで卒業することも可能ですので、必ずしも渡航しなくてもキャンパス内で海外の事情や途上国出身の学生のリアルな状況を学ぶことができる「**学内留学**」のような環境が整っています。

このように、学内での国際交流と国内・海外のフィールドワークを組み合わせるプロセスの中で、国内外を分断せずシームレスに捉えられる人材が育っているのではないかと感じております。

国際連携 PBL の授業の設計

- ・ 立教大学 二ノ宮：

ありがとうございます。授業としての設計について伺いたいのですが、事前学習や事後学習において国内外で共通の要素を持たせたり、国内・海外のチーム合同で学びを行ったりするような、具体的な組み立てや工夫をされているのでしょうか？

- ・ 東洋大学 北脇：

そうですね。先ほどのご発表スライドでお示しした（文字が小さくて読みにくかったかもしれませんが）カリキュラムマップの冒頭に、「ビジネス入門」といった科目を配置しております。この科目の中で、安全管理（リスクマネジメント）も含めた基礎的な知識やマインドセットを全員がまずしっかりと学びます。この前提となる基礎をクリアしないと、その先のフィールドワーク（PBL）へは進めないという段階的な仕組みになっているわけです。

ですので、国内外どちらのフィールドに行くにしても、まずは「自分の身を自分で守る術」や基礎的な共通素養を身につけた上で現地に赴く、というような教育設計を行っております。ご質問の回答になっておりますでしょうか。

- ・ 立教大学 二ノ宮：

もちろんです、ありがとうございます。事前学習の組み立てについてはよく分かりました。そうすると今度は、「現地で学んできた体験をどのように噛み砕き、振り返るのか」という点について伺いたいのですが、こちらについては学部・学科として何か共通の枠組みのようなものを用意されているのでしょうか。あるいは、そこは各担当教員の手法に委ねられているのでしょうか？

- ・ 東洋大学 北脇：

もちろん最終的には成果発表会があり、全員がそこでプレゼンテーションを行うことが義務付けられています。その発表会はオープンな形にしています。ただ、学生や教員も皆忙しいため、他人の発表を直接聞きに行くこと自体はなかなか難しい面もあります。そこで、積み上げた成果を最終的に報告書（レポート）としてまとめてもらっています。私が担当する研究所のサーチツアーだけでもこれまで 29 冊のレポートを発行してきましたが、そうした過去の記録が蓄積されています。

これからフィールドワークへの参加を検討している学生は、その過去のレポートを読むことで、現地へ行かずとも文献ベースで前もって状況や経緯を把握できます。その上で、「自分も実際に現地へ行って確かめてみたい」と触発されたり、現地を経験した先輩から「あのフィリピンのコミュニティにまだ知っている人がいるから、会いに行ってみるといいよ」とアドバイスを受けたりしながら、人と人との繋がりが引き継がれていきます。

先ほどの文化人類学の先生の事例のように、そうした繋がりや経験が個人の研究へ、そして最終的には国際協力の実践へとシームレスに繋がっていくのだと考えております。

オンラインでの国際連携 PBL の可能性：何ができるようになるか？

・ 環境省 黒部：

今の議論に関連して、北脇先生にぜひ伺いたい点がございます。

先ほど先生からお話のあった「**COIL**（Collaborative Online International Learning：オンライン国際協働学習）や**オンラインでの PBL**」の可能性についてです。もちろん、現地へ直接足を運べることに越したことはないという前提はありつつも、コロナ禍以降、日本と海外の学生チームがオンラインで繋がって共にワークショップやプロジェクトを行うケースが定着してきました。手前味噌ではございますが、環境省におきましても国連大学様と連携し、海外の RCE 拠点と日本の複数の大学をオンラインで結び、課題解決型プログラムをやってみようという取り組みを始めたところです。

このように、**オンラインを活用した PBL 的な環境協力プロジェクトを推進することのメリットやデメリット**について、実際に取り組まれてきたお立場からどのように感じていらっしゃいますでしょうか。特に、「対面（渡航）と比べて足らざる点」や、「こうした点に気をつければより高い教育効果が出せる」といった運用のコツや留意点など、現場での実感やアドバイスがあればぜひお聞かせいただけますと幸いです。

・ 東洋大学 北脇：

私はパソコンが登場した初期の時代から見てきた世代です。一方で、現在の学生たちは物心ついた頃からデジタル環境に親しんできた「Z 世代」であり、バーチャルな世界とリアルな世界をほぼ同等に捉える感覚を持っています。私たち旧世代からすると画面上の平面的な情報に見えるものであっても、**今の世代の学生たちはコンピュータの画面の向こう側にある「立体的な現場や文脈」を自然と想像できる能力を備えているわけ**です。ですから、バーチャルな学習環境が持つ可能性は非常に大きいと感じています。

また、大学間協定を結ぶために「[南太平洋大学（USP）](#)」を訪問した際の実感もあります。**広大な海に島々が点在する地域**ですから、彼らは元々オンラインで教育を行うしかありません。実際にパプアニューギニアや太平洋諸国の多くの学生たちが、オンラインやバーチャルでの授業を当たり前のもので受けて卒業しています。このように、地域的な必然性から海外の方がオンライン教育において先行している事例もあります。

今回、コロナ禍をきっかけに「オンラインによる海外 PBL」という発想が広がりましたが、**Z 世代の学生たちであればオンラインベースでも十分に深い学びが成立する**と考えています。教員が学生を現地へ連れて行くリアルな渡航研修では、どうしても予算や期間の都合上「1 ヶ国・1 週間程度」が限界です。しかしオンラインであれば、同じ期間でアフリカ、アジア、太平洋、中南米など、**世界中のあらゆる地域と多角的に繋がる**ことができるようになります。これこそが、オンライン PBL が持つ最大のメリットなのではないでしょうか。

- ・ 環境省 黒部：

ありがとうございます。オンラインのメリットについてはご指摘の通りだと感じる一方で、やはり課題となりそうなのが「画面の向こうにいる海外の学生と、どこまで良好な関係性を築けるか」「本当に一つのチーム（ワンチーム）になれるか」という点です。そうしたオンライン PBL の難しさを克服する上で、参加する学生側に求められる素養やマインドセット（例えば、前向きな姿勢や積極的なコミュニケーション力など）としては、どのようなものが重要になってくるとお考えでしょうか？「あらかじめ参加者側にこれだけは持っていてほしい」という要素や姿勢について、北脇先生のご見解をお伺いできますと幸いです。

- ・ 東洋大学 北脇：

これについては、私たち教員世代よりも学生に聞いた方がいい場面が多々あるのではないかと感じています。「海外の学生とどのように関係性を築くか」という点において、今の学生たちは SNS などを通じて非常に自然体で世界中の人と繋がっていきます。一度現地で会っただけでも、そこから「スノーボール・サンプリング（数珠つなぎ）」のように次々とネットワークを広げていってしまうのです。むしろ私たち教員の側が、学生たちのそうしたコミュニケーション手段や繋がり構築のあり方（行動・振る舞い）から学ばなければいけないのではないかとさえ思っています。単に教員側が一方的にプログラムのコンテンツ（内容）を決めて提供するだけでなく、「今の若者たちが海外とどう繋がり、どう関係性を深めているのか」という彼ら自身の行動パターンをリサーチし、それを前提として PBL の仕組み自体を設計し直していく。そうしたアプローチもあり得るのではないかと考えております。

- ・ 東海大学 岩本：

今の黒部さんのお話に関連して、私も気になっていた点があります。「バーチャルな国際連携 PBL でもかなりのことができる」とのことですが、具体的に「何ができる（身につく）のか」という点です。今のやり取りで「関係性づくり」ができることは理解できましたが、国際協力やこうした体験プログラムの観点から、具体的にどのようなことができるようになるのか、もう少し詳しく教えていただけますでしょうか。

- ・ 東洋大学 北脇：

シラバスにも「講義を通して学生がどのように成長できるか」を記載していますが、学生によって感受性やキャパシティには個人差があります。教わったことを吸収して 10（あるいはそれ以上）まで伸ばせる学生は、それを糧に自ら NGO 活動を立ち上げたり、一人でどこへでも飛んで行ける（落下傘的に現地に入っていける）ようになったりします。一方で、そこまで到達しない学生も当然います。学生自身のやりたいことやキャパシティによって「何ができるようになるか」は一人ひとり異なるわけです。

ただし、できる学生は私たちの想像以上に大きく成長します。国際協力は全員が必ずやらなければいけないものではありませんが、「やりたい気持ちがあるのにやり方が分からない」という状態にしてしまうのが一番もったいないことです。

私たちはそうした潜在能力を持つ学生たちを「原石」や「グローバルダイヤモンド」と呼んできました。学生たちのキャパシティに応じて伸ばしていくわけですが、「ダイヤモンドのような形（底辺を押し上げ、頂点を高くするイメージ）」を意識してこの10年間取り組んできました。具体的には、最低限必要な知識（現地での安全管理など）のベースラインをグッと底上げしつつ、上に伸びる意欲的な学生はどこまでも伸ばしていく。

ですのでお答えとしては、「何ができるようになるかは学生それぞれのキャパシティや特徴によって異なるが、最低限のベースを引き上げた上で、伸ばせる人材は想像以上に高く伸ばすことができる」ということになります。このようなお答えでよろしいでしょうか。

国際連携 PBL に必要とされる能力、それにより得られる能力

・ 環境省 黒部：

私からももう少しお聞きしたいのですが、「ピラミッド」あるいは「ダイヤモンド」とおっしゃったモデルの「縦軸（何をもって学生の伸びや成長と捉えているのか）」について、先ほどから「関係性を構築する力」や「コミュニティ・ディベロップメントの視点」といったお話が出ておりますが、北脇先生がお考えになるこのモデルの「縦軸」とは、具体的にどのような能力や要素だと捉えていらっしゃるのでしょうか？

・ 東洋大学 北脇：

かつて『ネクスト・マーケット』という経済学の本（C.K.プラハラード著）がありました。たまたま本をいただく機会があり読んだのですが、その中に「BoP（Bottom of the Pyramid）ビジネス」のピラミッド構造についての解説が出てくるんですね。それを「学生の国際化」に例えて考えてみました。従来の構造ですと、一部の限られた学生だけが国際化したり国際協力ができるようになったりする状態でした。それを、トップ層の学生はさらに高く伸ばしつつ、底辺にいる学生のベースラインも全体的に押し上げていく。そうすると、まるでランプのダイヤモンド（◇）のような形になります。そこで私が東洋大学のスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）において、これを「東洋グローバルダイヤモンド」と名付けました。ご質問の「縦軸」についてですが、大学全体としては「学生の国際化の度合い」、そして本日のテーマである PBL や私たちの専門分野において言えば、「国際協力の人材としてのキャパシティ」が、まさにこのピラミッド（ダイヤモンド）の縦軸にあたると考えております。

・ 環境省 黒部：

ありがとうございます。今「キャパシティ」という表現をいただきましたが、ここにいらっしゃるメンバーにとっては半ば「言わずもがな」のことかもしれません。しかし、あえて私が言葉を補わせていただきますと、このダイヤモンドの「縦軸」というのは、おそらく単純な「英語力」のことではないですね。英語力や安全管理はもちろん必須のスキル・前提ではありますが、縦軸を構成する要素——つまり「キャパシティ」や「感受性」の真の中身とは何なのか、という点です。例えば「現場のコミュニティと信頼関係を築く力」などが挙げられるかと思います。「英語力以外に、何がこの縦軸の重要要素（大事な素養）になるの

か」ということについて、皆様が頭の中で考えておられるイメージがあれば、ぜひご意見を伺いたいと思います。まずは松岡さん、いかがでしょうか。北脇先生や会場の皆様からも、後ほどコメントをいただけますと幸いです。

・ JICA 松岡：

そうですね。私自身、この国際協力の世界で 30 年近く働いてきて強く実感していることでもあります。ただ頭で考えてロジカルに「正しい」と思うことを相手に押し付けようとしても、基本的にはうまくいきません。大抵失敗してしまいます。では何が最も重要な能力なのかというと、まず「**相手が置かれている立場を理解し、共感（シンパシー）を持って寄り添う力**」、そして「**相手と同じ目線で汗を流し、並走（伴走）していく力**」なのではないか、とこの年齢になってようやく思えるようになりました。

若い頃はつい頭でっかちになって、「なぜこの人たちはこんな簡単なこともできないんだろう」と思ってしまいがちです。焦りからへそを曲げたり腹を立てたりしてしまう現場を、私自身も含めて何度も見てきました。しかし、日本からやってきて自分の主張を言っているだけでは、現場の物事は決して動きません。**物事を動かすために必要なのは、ただ単に正論をぶつけることではなく、気長に一緒に考え、伴走していく姿勢**です。そして、こうした取り組みに「絶対的な唯一の正解」はありません。相手が変われば解決策も変わります。**その場その場で柔軟に現場を捉え、「相手と一緒に最適解を作り出していく力」**こそが重要です。

これは途上国に限らず、**日本の地域社会でも全く同じことが言えるはず**です。特に途上国では振れ幅が大きく、待ち合わせ時間に行っても誰もいないようなことが日常茶飯事ですから、そうした状況すらも柔軟に受け止めながら最適解を見出していくプロセスそのものが、私たち自身のトレーニングになっているのだと感じます。こうした経験を重ねることによって、まさに現場で最適解を見出していくための「**本当の能力（キャパシティ）**」が高まっていくのではないかと考えております。

・ 東洋大学 北脇：

二次元の紙の上に書けば縦軸と横軸の 2 軸しか表現できませんが、実際にはレーダーチャートのように**多次元の軸が存在している**と考えています。その軸の一つには確かに「**語学力**」もありますが、それ以外にも「**知識**」や「**自身の専門性**」など様々な要素があります。国際協力と言っても多種多様であり、私自身も無償資金協力の案件で廃棄物処理プロジェクトの作業管理や指導を担当した経験がありますが、そうした現場では確固たる専門分野が求められます。私はこれを「**T 字型の人材像**」として説明しています。例えば**オーケストラの指揮者**をイメージしてください。指揮者は様々な楽器の知識や特性を幅広く知っている必要がありますが、同時に自分自身の専門（例えばピアノなど）を一つ極めて深く理解していなければなりません。一つでも専門を深く掘り下げた経験があれば、他の専門分野の「**深さ**」や現場の構造も自然と想像できるようになります。

ですから、専門分野を一つ確立した上で、語学力を身につけたり、コミュニケーション能力を磨いたりしていくわけです。**技術一本で勝負する人はその道を極めればよいですし、コミュニティ開発のような分野であれば幅広い総合力が求められます**。つまり「絶対的な一つ

の正解（単一の軸）」があるわけではありません。先生方がよく使われるレーダーチャートのように、それぞれの強みや要素を広げ、最終的な「多角形の面積」を大きくしていくこと。その面積が広い人材こそが、多様な現場でどのような形であれ貢献できる人材なのだと考えております。

- ・ 北九州市立大学 松本：

関連してコメントと質問がございます。JICA（もしかすると JICA 九州限定の取り組みかもしれませんが）が作成している冊子で、協力隊から帰国して民間企業に就職した方と、その人を実際に採用した職場の上司、双方にインタビューした冊子があります。その中で上司の方が口を揃えて称賛しているのが、彼らの「問題解決能力」です。協力隊出身者は現場での問題解決能力が非常に高いため採用した、とコメントされているんですね。先ほどの松岡さんや北脇先生のお話をお聞きして、まさに海外での激しい振れ幅や様々な課題に臨機応変に対応していく経験を通して、この「問題解決能力」が磨かれているのだと改めて納得いたしました。実際、私の研究室で社会人ドクターを取得した教え子も、かつてインドネシアで環境教育分野の隊員として活動していた協力隊経験者で、現在は大手企業の SDGs 担当課長として活躍しています。

派遣前・派遣中の海外協力隊員を大学院に受け入れる

この点に関連して、北脇先生の発表資料の 14 ページに「派遣中に在学するシステムを設立」とありました。協力隊経験者を大学院（修士課程）で積極的に受け入れる制度を公表している大学は多数あり、JICA 側でリスト化されていることも承知しております。北九州市立大学もそのリストに掲載されているものの、「社会人特別選抜枠で協力隊経験者も受け入れます」という程度の運用にとどまっているのが実情です。東洋大学が導入されているシステムとは、具体的にどのような制度設計になっているのでしょうか。もう少し詳しく教えてくださいと幸いです。

- ・ 東洋大学 北脇：

もともとは、「協力隊から帰国した後に進学してもらう」か、あるいは「大学の手続きとしては日本にいる前提なのに、実際は協力隊で海外に行っている状態」で授業や各種指導を進めていた時期がありました。ただ、「さすがにそういう状態のままではまずいだろう」ということで JICA さんに相談したところ、「合格した学生であれば、大学側の判断で進めていただいて構いません」ということになり、東洋大学独自の正式な仕組みとして進めることにしました。

本学の大学院は春入学と秋入学の両方に対応しています。昔は協力隊の派遣時期も年に 4 回ありましたが、どの隊次のタイミングであっても、うまくタイミングを合わせて正式に入学できるよう柔軟に設計しています。実際、すでに海外へ派遣されている隊員が現地からオンラインで面接（入試）を受けて合格し、そのまま派遣中に入学したケースもあります。また、JICA の技術補完研修（環境教育職など）を私自身が担当していたこともあり、そうし

た研修の場で意欲のある人に声をかけて進学に繋げたこともありました。このように、様々な形で派遣中の隊員が入学してきています。

- ・ **北九州市立大学 松本：**

「派遣中に在学する」というのは、現地への派遣期間中に大学院の入試を受けて（そのまま在学する）ということでしょうか？

- ・ **東洋大学 北脇：**

派遣された後でも良いですし、その前でも大丈夫です。**協力隊の選考に合格した段階で、すでに本大学院の受験資格を得られます。**ですから、合格してから訓練所に入るまでの準備期間などに受験（入試）していただいても結構です。

- ・ **北九州市立大学 松本：**

つまり、大学側で何か特別な制度を新設されたのでしょうか。それとも、JICA 側と何かそのような協定を締結されたのでしょうか。

- ・ **東洋大学 北脇：**

大学側が推薦した学生を協力隊として派遣してもらうような仕組み（大学連携ボランティア等）であれば JICA との協定が必要になるのですが、すでに**協力隊の選考に合格している方を大学院として受け入れて入学させる分には、協定を結ばなくても大学独自の判断で進めて構わない、**ということだったんですね。

- ・ **北九州市立大学 松本：**

そうですね。先ほどのお話と少し重複してしまいましたが、「協力隊での活動が終わった帰国者を大学院に積極的に受け入れます」という取り組みは、多くの大学で実施されていると思います。

- ・ **東洋大学 北脇：**

協力隊が終わった後（帰国後）であれば、JICA との調整も関係ありませんからね。

- ・ **立教大学 二ノ宮：**

ありがとうございます。つまり、（帰国後を待つのではなく）大学院の既存の枠組みの中で、まさに派遣中や渡航前の学生に対して積極的にアプローチをされている、ということですね。

- ・ **東洋大学 北脇：**

そうですね。まさに**派遣中の隊員向けに、オンラインで履修できる専用科目をいくつか新設**しました。私自身、彼らの現地での実際の活動に対して直接指導を行っています。先ほど話題に挙げたマーシャル諸島の例もそうなのですが、学生が現地で「廃棄物処理計画」をアップデートする際にも、私がオンラインで直接指導を行いました。また、業務上の様々なロジックや分析手法についてもアドバイスをしています。このように、**協力隊としての現地**

での活動そのものを大学院での研究・学びと結びつけて直接指導し、それを正式な科目・単位として認定する仕組みにしています。

- ・ 立教大学 二ノ宮：

なるほど、それを単位認定できるようなカリキュラムを組み立てたということですね。

- ・ 東洋大学 北脇：

ですから最近では、完全にオンラインで完結する科目も増えてきました。そうした授業も組み合わせれば、派遣中であっても十分単位を取得できます。

さらに、本学の大学院ではカリキュラムを凝縮して「1年で修了」することも可能です。実際に私の教え子でも、修士を1年、博士を2年で修了し、25歳で博士号を取得して大学教員になった者がいます。こうした早期修了の仕組みも、今や決して珍しいものではありません。本学でもそういった柔軟な形で運用しているんです。

学生主体の国際連携 PBL の実践を支援する

- ・ 立命館大学 吉積：

これまでの議論の中で、「学生にいかに主体性を持たせるか」は重要なポイントとして挙がっていたかと思いますが、東洋大学様のように「学生自身が考えたアイデアでプログラムを実施する」というアプローチは非常に面白いと感じて伺っていました。

一方で、実際に運用する教員のお立場としては、さまざまな調整が必要になるのではないかと思います。「学生がやりたいこと」「現地（地域）で真に必要とされていること」「そのフィールドで実現可能なこと」にはズレもありますし、現場によっても条件が異なります。こうしたミスマッチや課題に対して、北脇先生は現場の指導教員としてどのように調整を行っているのでしょうか。

また、JICAにもお伺いできればと思います。先ほど「学生の協力隊への応募が減っている」というお話がありましたが、確かに近年、学生の関心領域は大きく変化しています。以前は「途上国の貧困や環境問題を解決したい」という志向が中心でしたが、最近では「日本の過疎地域の問題」や「国内の相対的貧困」など、より身近な地域課題に関心を持つ学生が増えています。そうした中で、学生のニーズに寄り添ったプログラムを柔軟につくっていくべきなのか、あるいは先ほどお話があったように「海外にもこうした可能性がある」と提示していくべきなのか。今後、大学や学生の多様な要望に応じたマッチングなど、JICAとして新しく展開できそうな連携の可能性があれば、ぜひお考えをお聞かせください。

- ・ 東洋大学 北脇：

今のご質問は、SFS（Student-led Field Study：学生主導型フィールドスタディ）に関するものですね。学生が「この国でこういうことをしたい」と提案し、それを大学の単位として認定するため、教員の関与は不可欠です。ただ、入学したばかりの18歳（1年生）がいきなり企画・提案して行くわけではありません。まず入門段階でリスク管理や安全性をしっかりと

学び、その次に大学がお膳立てした既成のプログラムに参加して経験と単位を積む。そのステップを踏んだ上で、自らプログラムを提案する、というパターンがほとんどです。その際、学生から「実はこういう関心やコネクションがあって、こんな調査をしたい」という提案が出てきます。先ほど紹介した韓国の事例もそうですが、学生がそうした意欲を持っているなら、教員としてはそれを伸ばしてあげたいわけです。そこで、韓国留学の経験と現地にコネクションを持つ教員（日本人）が「それなら、ここをこう組み合わせたらどう？」とアドバイスをしながら具体化していきます。そうして、学生が実質的に自分たちで現地を回る形にします。これは旗を振って教員が引率してついていくようなものではなく、学生自身が主体的に動くプログラムです。もちろん、危険な国では実施できません。韓国は治安が非常に良く、距離も近い。さらに大学の保険制度などで安全策を講じながら、教員が提案・見守りを行っています。また、現地には卒業生もいます（先日も韓国で同窓会を開催してきたばかりです）。いざという時にはそうしたネットワークも活用できます。

このように、安全性をしっかり確保した上で単位を認定し、非常に質の高い経験を積んでもらうという工夫を重ねています。

- ・ 立命館大学 吉積：

今、韓国の事例をご案内いただきましたが、他の国や地域についても同様にいくつか選択肢を用意しておき、それを学生に提示して手を挙げてもらうような形なのでしょうか。

- ・ 東洋大学 北脇：

はい。本学にはさまざまな国からの留学生がいますので、その留学生にとっては自分の母国（ホームグラウンド）になるわけですね。ですから、その留学生が夏休みに帰国（里帰り）するタイミングに合わせて、日本人学生と一緒に現地へ行くんです。そして仲間のサポートを受けながらいろいろと現地を回り、もちろんしっかりと調査を行った上で、それを単位として認定しています。このように、学内のさまざまなコネクションがあって初めて成立する仕組みだと思います。

- ・ 立命館大学 吉積：

北脇先生、ありがとうございました。松岡さん、いかがでしょうか。

協力隊に応募する学生に期待すること：学生のニーズに合った職種を用意できるか

- ・ JICA 松岡：

ご質問の趣旨としては、大学と JICA のマッチングつまり、より多くの学生さんに手を挙げてもらうための工夫という意味ですね。その点についてお答えしますと、先ほど来お話ししている通り、正直なところ一筋縄ではいかない難しさがあると感じています。というのも、協力隊の募集ポジションというのは、原則として現地（海外事務所）が主導して決まるためです。現地のカウンターパート（政府機関、学校、病院など）と協議を重ね、「こういう隊員が必要だ」という要請を受けて初めて募集枠が確定します。そのため、基本的には

「すでに提示されている募集枠の中から、学生さんに手を挙げてもらう」というアプローチになります。

私自身、実は学生時代に協力隊に応募しようかと考えつつ、結局尻込みしてやめてしまった経験があります。なぜかという、「大学を出たばかりの自分に、現場で人に教えられるようなスキルやノウハウなんてあるのだろうか」と思い込んでしまったんですね。実際にはそんなことはなく、現地に行ってみれば貢献できる可能性は十分にあるのですが、**社会人経験のない若い方ほど「途上国に行って人に物を教えられるのか」と不安になり、最初の第一歩で躊躇してしまうのではないのでしょうか。**ですから我々としては、「現場で実際どんな活躍ができるのか」というリアルな像を、もっと努力して伝えていかなければならないと考えています。

現在も、全国 10 ヶ所にある JICA の国内拠点（JICA デスク等の広報担当者も含め）が中心となり、**地域ごとに協力隊の説明会を開催**しています。関心のある学生さんはそうした場に足を運び、「自分にもこんなことができるかもしれない」とイメージを膨らませてくれるのですが、**そもそも「説明会に足を運ぶまでには至らない層」がほとんど**です。「面白そうだけど、わざわざ説明会に行くほどではないな」と思っている潜在層に、いかにアプローチできるか。ここが我々の更なる努力目標だと感じています。

協力隊の応募者にきかけを聞くと、「電車の吊り広告を見てハッとした」という方が少なからずいらっしゃいます。そうした日常の動線の中で一般の方々や学生の目に触れる発信を強め、一人でも多くの方に説明会等へ参加していただき、「**学生がやりたいこと**」と「**現地で求められている募集内容**」をうまく繋ぎ合わせていきたいと考えています。これさえやれば解決する、という完璧な答えはありません。地道な取り組みではありますが、その中でいかに工夫し、広く情報を届けていけるかが重要だと捉えています。

・ 東海大学 岩本：

今の松岡様のお話に関連して、ぜひ一つお伺いしたいことがあります。先ほど「自分には教える力（スキル）がないから」という（学生の尻込みの）お話がありましたよね。そこで伺いたいのが、「**そもそも『教える力』は本当に必要なのか**」という点です。いわゆる「支援」や「援助」という立場であれば「教える力」が必要とされるかもしれませんが、国際協力の「協力」とは本質的に「**協働（共に働くこと）**」ですよね。そう考えると、「教える力」というものは、先ほどお話にあったラーニング・アウトカム（学習成果）や求められる素養として、本当に不可欠なものなのではないでしょうか。その点について、ご意見をお聞かせいただければと思います。

・ JICA 松岡：

そうですね。**実際に現地へ入ってしまえば、まさに先生がおっしゃる通りでして、先ほども申し上げたように「現地の方々と一緒に汗を流しながら解決策を見出していく」という協働のプロセスがほとんど**だと思います。ただ、実際の「**募集要項**」をご覧くださいと、現状は少し異なっています。例えば「**現地の病院で理学療法士としてスタッフに指導（インストラクション）する**」ですとか、「**小学校教諭として現地の先生と一緒に指導技術（ティーチ**

ングスキル)を向上させる」といった形で、どうしても「教える・指導する」という要素が含まれた書かれ方になっているのが実情です。我々としてもハードルを上げすぎないように意識はしているのですが、協力隊事業には「日本の若者が現地で学ぶ」という側面に加えて、「**現地の課題解決に具体的に貢献する**」という側面も同時に求められています。そのため、「教える」と言うと語弊があるかもしれませんが、「**現地の課題解決に結びつくような知見やスキルを持っていること**」も一つの重要な要素になっています。そうした募集要項の表記を見て、当時の私も「自分が行って何ができるのだろうか」と足踏みしてしまった、という背景がございます。

・ 立教大学 二ノ宮：

ありがとうございます。今お話があったポイントは私も実は気になっていたところで、30年前の協力隊の派遣前研修でも「『教える』という姿勢や思い込みは捨てろ」とかなり意識的に指導された記憶があります。募集要項と現場の実態との乖離といった問題もありますが、冒頭に松岡様から「援助から協力へ」とお話があった通り、**今の若い世代にとって途上国はすでに対等な存在です**。途上国と呼ばれる国々からも多くの若者が旅行者として日本にやってくる時代ですから、対等な関係を構築することを、私たちの世代よりもごく自然にできていると感じます。そうした中で、「**対話と協働の力を育む場**」として協力隊を打ち出していく方向性もあるのではないかと、思いながら伺っておりました。

先ほどの「どういった軸がどのような力を育てるのか」というお話とも関係しそうですが、海外の現場で培う能力を研究されている方々の研究会（大学教育における「**海外体験学習**」研究会：JOELN）もすでにあるようですので、そうした知見もぜひ参考にしていけると良いですね。

日本の企業や地域における経営的知見を国際連携 PBL に活かせるか

さて、ここで少し視点を変えて、海外の地域と日本の地域、あるいは日本の実践をどう繋げていくかというテーマでいくつか視聴者からご質問をいただいておりますので、取り上げさせていただきます。

【質問1：東海大学経営学部 オスマン先生より】

「日本には金剛組のような世界最古級の企業をはじめ、長寿企業や老舗企業が数多く存在し、**経営学や起業家教育の観点からも世界に誇れる知見や実践がある**と考えております。また、AIの発展により知識そのものは以前より容易に得られる時代になりましたが、**実際に現場へ足を運び、企業や地域の課題を発見し、多様な関係者と協働しながら学ぶ PBL やフィールドワークの重要性は、今後ますます高まると**感じております。

一方で、PBL というと、環境問題や地域連携、国際協力をテーマとした取り組みが中心という印象があります。しかし、経営学の視点では、日本企業や老舗企業、起業家教育などを題材とした PBL にも大きな可能性があると考えています。

そこで、このような日本ならではの**経営の知見を活かした PBL やフィールドワークを海外へ展開するにあたり、大学と JICA が連携する可能性はあるのでしょうか**。もし可能であれば、どのような形から協力を始めることができるのか、ご教示いただけますと幸いです。」

【質問 2：参加者からのコメント】

「海外での経験値を国内で対応する考えは良いと思います。日本における地域社会のフィールドは、良し悪しは別とし、地縁縁故の地域社会が多い。このことから、ヒエラルキーの健全なチェンジが停滞（表彰規程の永年表彰規程等）し、諸問題の未解決部分・情報の実質進化が進まない。このような、**日本国内にこそ、PBL 支援として戦略的に進める活動を実施したほうが、効果が大きいのではないのか。**」

こういったご意見をいただいております。特に 1 点目の「**日本ならではの経営知見を生かした PBL における JICA との連携可能性**」について、松岡様、いかがでしょうか？

・ JICA 松岡：

はい、ありがとうございます。すみません、私自身、協力隊のすべての職種に詳しく把握しきれていないのですが、記憶の限りでは、**協力隊の職種の中にも「経営管理」や「マーケティング」といった分野が存在**していたかと存じます。そうした意味では、大学で経営学を学ばれた学生さんや、あるいは実際にビジネスの現場で営業やマーケティングに携わってこられた方のノウハウ・スキルを生かせる場合は、間違いなく現場にあると感じております。

また、「AI の時代だからこそ実際に現場へ足を運び、体験を通して学ぶことが重要だ」というご指摘も、まさにその通りだと思います。協力隊に限らずこうした**国際協力事業の素晴らしさは、現地の方々と直接一緒に働くことで、我々自身が非常に多くの学びを得られる点**にあります。こうした活動を通じて、日本人側も現地（カウンターパート）側も**双方が共に成長していける貴重な機会**になっていると考えております。

ご質問へのストレートな回答になっているか恐縮ですが、経営やマーケティングといった領域の職種・要請もございますので、そうした知見や学術的な取り組みを生かせるチャンスや可能性は十分にあると思っております。

JICA のプログラムを利用して国際連携 PBL を展開する

・ 立教大学 二ノ宮：

ありがとうございます。続いて 2 点目の「**国内地域への PBL 展開**」に関するコメントについて、どなたかご意見やコメントのある方はおられますでしょうか。では、黒部さん、お願いいたします。

・ 環境省 黒部：

ありがとうございます。まさに先ほどのご質問・ご意見は、PBL の推進に関して「**日本の地域や個別具体的な取り組みをより後押ししていけるような仕組みが作れないか**」という点であり、**本検討会にとっても大きなテーマの一つ**だと捉えております。

PBL の重要性は誰もが認めるところですが、いくつかの課題も存在します。**従来の講義形式（SBL：Subject-based Learning）に比べて実施費用や手間といったコストがかかる点や、先ほど北脇先生からもご指摘があったように「大学が教員の個人商店の集まりになりがちであ**

る」という点です。実際、地域と連携してPBLを円滑にメンテナンスされている先生方は大変な労力をかけていらっしゃると思いますが、そうした連携ルートやノウハウは必ずしも大学全体で共有されているわけではありません。ましてや他大学がそこに乗り入れることも難しいのが実状です。その結果、その先生が異動されてしまうと取り組み自体が途絶えてしまう、という課題が浮き彫りになってきています。

だからこそ、有志連合のような形であっても、他大学がオープンに参加・乗り入れでき、PBL全体を盛り上げていけるようなプラットフォームや仕組みを何とか作れないだろうか。これこそが、前回の細目先生や林先生とのディスカッションでも深めた核心であったと認識しております。このテーマにつきましては、第4回の検討会でも引き続き取り上げてまいりたいと考えておりますので、ぜひまた皆様と議論を深めさせていただければ幸いです。

- ・ 岡山大学 阿部：

今の点についてですが、要は「大学でPBLを実施しようとする」と、コストが高くて先生方の負担が非常に大きい」というお話でしたよね。先ほど吉積先生のご質問に対して松岡様もお答えになっていましたが、JICAにはすでに現地との組織的なネットワークや受け入れのプラットフォーム（募集枠や対象フィールド）が存在しているわけです。そこへ学生を送り出す形にできれば、大学側の負担はかなり軽減されるのではないのでしょうか。「国際貢献をしなければ」とか「現場で役に立つスキルを持っていなければ」といった高いハードルを感じて学生のモチベーションが下がってしまうのであれば、大学側から「実はこういうチャレンジができるんだよ。大層な貢献ということではなくても、自分の視野が広がる貴重な機会になるんだよ」と教えてあげて、JICAのプログラムに参加するよう促す（送り込む）という方法も考えられるのではないのでしょうか。もちろん、「ただ送り込むだけ」というのは少々甘い考えかもしれませんが。

- ・ JICA 松岡：

阿部先生のお話に乗っかる形になり恐縮ですが、私自身も非常に関心を持っている点について一言よろしいでしょうか。現在、JICAと覚書（連携協定）を結んでいる大学が全国に40校ほどあります。しかし、そうした大学の先生方が実際にどこまでこの制度を認識し、学生さんたちへ積極的に発信してくださっているのか、という点にとっても興味があります。

と言いますのも、教員のお立場からすると、「JICA協力隊という仕組みがあるから挑戦してみたらどうか」と勧めること自体、ある種のリスクや責任を感じてしまわれる部分があるのではないかと、思うからです。見知らぬ途上国に身を置いて生活すること自体、若い学生さんにとっては一定のリスクと捉えられる可能性もありますので、「先生の立場から積極的には勧めにくい」という躊躇がひょっとしてあるのだろうか……と気になっておりました。現場で学生に接していらっしゃる先生方がこの点についてどのように捉えておられるのか、ぜひ一度伺いしてみたいと思っておりました。

- ・ 立命館大学 吉積：

実際のところ、むしろ JICA のような組織と連携して関われる形の方が（教員にとっても）安心だと感じています。先ほど「教員の個人商店」というお話がありましたが、個々の教員が自分自身の研究フィールドに学生を連れて行く場合、何かトラブルがあった際のリスクはすべて教員個人にかかってきます。一方で、JICA のような外部機関と連携して実施すること自体が、教員側にとっても大きなリスク回避（リスクマネジメント）になるため、非常にありがたい仕組みだと思います。教員個人と JICA の契約ではなく、学部や大学といった「組織同士の連携」ができていれば、教員としても安心して学生に勧めやすくなります。このあたりについて、実際に大学で運用されている北脇先生のご意見もぜひ伺いしてみたいです。

- ・ 東洋大学 北脇：

協力隊というのは、ある意味で「人材育成（教育）」そのものなんですよ。もちろん専門性が強く求められる職種もありますが、100 近くある職種の大半は、学生や参加者自身が現地で深く学ぶプロセスになっています。

以前の協力隊の募集ポスターに、現地の方々と一緒に笑顔で活動している隊員の写真がありました。実はあの写真は、派遣されてすぐではなく「帰国直前」に撮影されたものなのだそうです。派遣された直後は、言葉も通じず誰もが枕を抱えて泣くような思いをしている。そこから言葉を覚え、カウンターパートと信頼関係を築き、「ようやく自分も国際協力ができる人材になれた」と自覚できた頃に撮られたのが、あの笑顔のポスターなんです。つまり、協力隊に参加すること自体が「人を育てる教育プログラム」なんですね。

その本質を理解している教員であれば、躊躇することなく学生の背中を押すはずです。ただ一方で、学生側にとっては「在学期間のロス」という不安もあります。だからこそ、本学では派遣期間中も大学院生としての身分（ステータス）をしっかりと保障する仕組みを作っています。実際、先ほどお話ししたポスターモデルの女性隊員も、コロナ禍でドミニカ共和国から一時帰国を余儀なくされた際、日本で受講して単位を取り、派遣再開とともに再び現地へ飛ぶことができました。

このように大学側がしっかりと身分や履修を保障する体制を整えておくことこそが重要なのではないかと考えております。……ご質問の答えになっていますでしょうか。

国際連携 PBL 推進のための学内の体制づくり

- ・ 立教大学 二ノ宮：

まさに今、私の学部でもそうした仕組みの立ち上げを行っているところですので、少し参考になるかと思いお話しさせていただきます。吉積先生がおっしゃったように、JICA のような組織がカウンターパートになっていただけると、大学側としては非常に安心感があります。こうしたリソースが存在するという情報が大学教員の間で広く共有されれば、活用もさらに広がるのではないかと感じております。

ただし、これを「大学の組織的な取組」として展開するとなると、決して簡単なことではありません。リスク管理はもちろん、事前・事後教育の設計、単位化のルール作り、そして

担当教員の配置を含めた運営体制（サポート組織）の構築がどうしても必要になってきます。私たちの学部では、国内・国外双方のフィールドワークを統合的にコーディネートする機能として、学部内に「フィールドオフィス」という組織を立ち上げました。現在は**特任教員 1 名と事務職員 1 名の体制**で、まずは国内のフィールドワークの調整を行っているのですが、**本当に手一杯で大変な作業**になっています。大学が学外の組織やフィールドとやり取りを行う場合は、実習そのものの計画と実施だけでなく、集金や支払いの管理、学生のアレルギーや配慮情報の確認、緊急時における対応のための体制構築など、付随する業務が非常に多岐にわたります。ゼミ単位で教員が個人的に実施する形とは異なり、組織として展開するからこそ生じる多様な準備やコストが存在するのだと痛感しております。

- ・ **岡山大学 阿部：**

組織としての体制づくりは、やはり大学として乗り越えなければいけない壁だと感じています。教員個人がゼロから現地（フィールド）と交渉して関係を構築するのは、本当に大変なことです。一方で、JICA はすでに国レベルでの確固たるフィールドやネットワークをお持ちのわけですから、そこを大学としてうまく活用させていただき、連携していくことが非常にスマートではないかと思います。もちろん、大学組織としてそうした連携体制を整えるのは大変なご苦労があるでしょう。しかし、大学側が組織としてそこを頑張ってクリアすれば、現場の個々の先生方はずっと楽になりますし、持続的な取り組みになります。ですから、そこはまさに大学が取り組むべき仕事だと思いますよ。ぜひ頑張ってください！

- ・ **立教大学 二ノ宮：**

私自身もまさに同感で、そうした思いで取り組んでいるところです。だからこそ、各大学でそれを実現するためにどのような支援やプラットフォーム、情報共有が必要なのが問われているのだと感じております。実はオンラインでも、これに関連するご質問をいただいております。PBL の実施経験がある匿名の方からのメッセージです。

「**教員側にやる気やノウハウ、行動力があっても、大学のカリキュラムとして導入しようとする際、決定権を持つ上層部や組織側が PBL への十分な理解や知見を持ち合わせておらず、説得に多大な時間を要してしまいます。開催する大学側が長期的な視点で考え、完璧なシステムを整えてからスタートしたいという姿勢は理解できますが、大学主導で『準備が整ったから進めましょう』となってから動いたのでは、その年の学生はその機会を体験できません。本検討会のテーマを見ても、日本の大学で PBL を『当たり前』のように実施していくための具体的な手法や、カリキュラム編制を含めた議論も非常に重要なのではないのでしょうか。**」

こういった切実なご指摘です。先ほど北脇先生から東洋大学様における科目の組み立て（段階的な学びの構造）についてご紹介いただきましたが、他の先生方の大学でのご経験や工夫についてもぜひ共有いただければと思います。吉積先生、ご自身のこれまでのご経験からいかがでしょうか。

- ・ **立命館大学 吉積：**

現在の所属ではなく前職（※大学院ですので学部とは少し状況異なりますが）での経験になります。当時、地域や海外でのインターンシップが必修となっていたため、JICA の「草の根技術協力事業」のスキームを活用させていただいたことがございます。大学院生が実際の現地フィールドに入り込んで自分の研究テーマを見つけて実践するだけでなく、その連携枠組みを上手く利用して、現地のカウンターパート（現地関係者や学生）を日本に招く取り組みも行いました。日本国内の地域課題も見てもらうことで、「お互いの国の課題を双方で一緒に考える」という双方向の学びを構築したのです。様々な事前調整や手続きは非常に大変でしたが、単一の課題解決にとどまらず、両国の視点から複合的に学べる PBL になったと、今でも実感しております。

- ・ 環境省 黒部：

さきほど二ノ宮先生からもお話いただいた点についてです。こうした国際的なプロジェクトベースの学び（PBL）を推進する上での「既存のアセット」という意味では、JICA が非常に大きなアセットをお持ちですし、国連大学（UNU）なども国際ネットワークという面で大きなアセットを有しています。しかし、これら既存のアセットと全国の大学との接続については、まだ十分に課題をクリアできていないのが現状だと感じております。JICA も独自に様々な努力をされていますし、環境省としても財政的にホストしている国連大学などと既存大学との接続を、より力強く進めていきたいと考えております。

また、国内の PBL に関する学内理解の課題についてですが、実は去年から継続して議論してきたテーマでもあります。「学内の理解を十分に得て実施できている」という先生は、正直なところ現状でもまだ多くはありません。執行部レベルで PBL の重要性を認知している大学は少しずつ増えてきてはいるものの、すべての大学の執行部の理解が揃うのを待つというのは、あまり現実的ではないと思っております。ですので、まずは有志連合のような形であっても先行して走り出し、具体的な成果を見える化していくことが重要なのではないかと一現状においては、そうお答えするほかありません。

国内の環境管理の技術・知見を国際協力や若手の人材育成に活かさないか

そして最後にもう一点、本日の時間内でぜひ皆様のご意見を伺ってみたいテーマがございます。国際環境協力のお話をする際、日本国内の環境問題（主に大気汚染や水質汚濁など）はほぼ解決されたテーマと見なされがちです。しかし、途上国に目を向けると、まさにこれらのテーマへのニーズが非常に高いのが実情です。大学だけでなく、環境省や地方自治体には「地方環境技術研究所」があり、かつて公害対策や大気汚染、化学物質の汚染管理に携わってこられた専門の先生方が数多くいらっしゃいます。一方で、今新しく立ち上がろうとしている環境系学部や GX（グリーン・トランスフォーメーション）関連の学部においては、こうした伝統的な環境管理手法は必ずしもメインストリームではなくなりつつあります。個別には「現地から頼まれてベトナムや中国に行ってきた」と JICA と連携されている先生も多いのですが、日本国内の現場に蓄積された「旧来の環境管理技術・知見」が、国際環境協力や若手の人材育成にまだ十分に接続しきれていないのではないかと、という個人的な問題意識を持っております。

この点につきまして、JICA の松岡様や、北脇先生の周囲にいらっしゃる専門家の方々との普段のディスカッションの中で、「そうした知見の接続はすでに十分なされている」という認識なのか、それとも「まだまだやるべき課題や余地がある」という認識なのか、ぜひご所見をお伺いできればと思います。いかがでしょうか。

- ・ JICA 松岡：

ありがとうございます。まず結論から申し上げますと、まだまだやるべきことは山ほどあります。途上国では、大気汚染や水質汚濁、あるいは下水道整備といったテーマにおけるニーズが本当に高く、日本のノウハウや知見を活用できる場面は無数に存在します。大学の専門の先生方に現地へ行っていただく形はもちろんのこと、協力隊の入口としても、例えば「水質分析」や「環境行政」といった具体的かつ専門的な職種枠を用意しておりますので、そうした場を通じて日本の知見を生かすチャンスは非常に多くございます。

また、先ほど「日本では（公害問題などは）ほぼ解決されたテーマである」というお話がありました。しかし逆に言えば、そうしたクリーンな環境で生まれ育った日本の人々や若手研究者が途上国の現場に赴き、厳しい環境問題に直接触れることで、「まだ世界にはこうした課題が存在しているのだ」と実感する貴重な学びの場になります。そうした意味でも、途上国のフィールドそのものが、日本の研究者や若手人材にとっての非常に大きなアセット（成長の糧・資源）になると実感しております。

- ・ 東洋大学 北脇：

まさに JICA 理事長の肝煎りで、「日本の経験や克服のプロセスを途上国に伝えよう」という取り組みが進められています。先ほどご紹介した『[日本の廃棄物処理の経験](#)』というテキスト（日本語版・英語版が JICA ウェブサイトからダウンロード可能）も、JICA と一緒に作成させていただいたものです。その前には『[日本の水道事業の経験](#)』に関するテキストも刊行されました。（今は「サニテーション（衛生）版も作れ」と言われているのですが、JICA 側は予算がないとおっしゃっていて困っているところですが）。こうした日本の経験を、「そのまま丸呑みさせるのではなく（Not adopt）、現地の状況に合わせて応用・翻案しながら活用してもらう（but adapt）」という考え方が非常に重要です。実は昨日も JICA の課題別研修（集団研修）の「水道コース」で講師をしてきたばかりなのですが、「なぜ今、現地の川の水がこんなに汚いと思うか」と問いかけてみました。答えは「水道を普及させたから」なんです。水道が整備されたことで使った水が瞬時に排水として川に流れ出るようになったわけですね。私が途上国に行って汚れた水を目を見ると、「水道が普及してコレラや赤痢といった感染症はなくなったけれど、水環境自体は悪化したのだな」と（日本の歴史と重ね合わせて）感じます。こうした「インフラ整備の過渡期に生じる環境変化のプロセス」は、現代の日本の若い世代はもう知りません。我々の世代は、水道がまだ届いておらず井戸から水を汲んでいた時代や、家庭や地域でゴミを埋め立てて処理していた時代を実体験として知っている世代です。そうした時代を知る日本人がいなくなってしまう前に、その知見や克服のプロセスをテキストとして記録し、途上国の人々だけでなく日本の若い世代にも知ってもらう。そして、その本を読んだ日本の学生が現地に足を運び、まさに今、生活環境の悪化に直面し

ている現場を肌で体感する一。これこそが、日本と途上国の双方にとって非常に有意義な学びと協力になるのではないかと考えております。

・ **環境省 黒部：**

ありがとうございます。まさに「日本の知見の接続が十分にはできていないのではないか」という仮説を自分の中でなんとなく持っていたところでしたので、お二人のお話を聞けて大変参考になりました。JICAの予算的な制限といったご事情もあるかと存じます。

一方で、**海外の国際環境協力で求められているニーズ**（水・大気・廃棄物などの伝統的な環境管理）と、**現在日本国内で注目されている人気分野**（GXやグリーントランジションなど）との間には、**多少の焦点のズレが存在している**と感じております。この課題について何ら触れないまま本日の議論を終えてしまうのは懸念がありましたので、コメントさせていただいた次第です。ありがとうございました。

・ **立教大学 二ノ宮：**

先ほどの北脇先生のお話にも、「廃棄物処理職」といった分野だと、（学生からの）応募者が少なくなってしまうという現実への言及がありました。

・ **環境省 黒部：**

実際、そうだと思います。日本の大学においても、そうした分野（環境管理・廃棄物処理など）を志望する学生さん自体が減ってきているのが実情だと思います。

・ **立教大学 二ノ宮：**

はい、ありがとうございます。議論が非常に盛り上がったこともあり、終了予定時間いっぱいまでしっかりと意見交換をさせていただく形となりました。大変面白く、有意義な議論ができたのではないかと感じております。ご参加いただいたオンラインの皆様も、誠にありがとうございました。

冒頭で松岡様から「援助から協力へ」というお話がありましたが、まさに**国際協力の現場は、学部**の学生にとっても、そして**生涯学習を通じて関わる多様な世代にとっても、「双方の深い学びの場」としての価値が今まさに高まっているのだ**と実感いたしました。こうした認識や価値観を共有していくことこそが、大学教育にとどまらず、社会全体における「学びの場」の活性化にも繋がっていくのではないのでしょうか。

皆様、本日は誠にありがとうございました。それでは最後に、阿部先生より全体のまとめをお願いいたします。

・ **岡山大学 阿部：**

今日は約2時間半にわたり、非常に熱い議論が交わされました。私自身も言いたいことがたくさんあったのですが、口を挟むとさらに長くなってしまいそうでしたので、少し発言を控えておりました。

ひとつだけお伝えしたかったのは、先ほど「グローバルダイヤモンド」の話で出てきた「感受性」や「キャパシティ」といった部分についてです。もちろん個人の資質による面も大きいですが、私としてはやはり「何事も面白いがる力」や「何に対しても興味を持つこと」が根本にあるのではないかと感じています。自分の中に壁を作らず、いろいろなことに自ら頭を突っ込んでみるのが大切なのではないのでしょうか。歳を重ねてくると、なかなかバカなことや突飛なことが言えなくなってしまうがちです。しかし、私自身この座長を務めさせていただく中で、ときに頓狂な質問を投げかけてきたのも、実は非常に面白がりながら参加させていただいていたからでもあります。そうした意味で、「面白いがる」という軸やマインドを持って様々なことにトライしていけば、きっとさらに面白い実践や可能性が開けていくのではないか——そんなことを感じましたので、最後に個人的な感想として一言述べさせていただきました。本日は誠に有益で素晴らしいご議論をいただき、本当にありがとうございました。

事務局：二ノ宮先生、委員の先生方、ありがとうございました。最後に次回「第4回検討会」のご案内です。次回は9月3日午後に立命館大学の衣笠キャンパスにて、対面とオンラインのハイブリッドで開催します。当日は2部構成で、第1部では第2回検討会で話題提供いただいた宮崎大学・細目先生に再度ご登壇いただき、龍谷大学・深尾先生、岡山大学・阿部先生、立命館大学・永野先生と「PBLの実践に向けた実施体制等」について議論します。第2部では、脱炭素や環境課題の解決に向けた立命館大学の実践的な取り組みについて、京都市との脱炭素先行地域事業における連携も含め、5つの事例をご紹介します。午前中は希望者のみで妙心寺長慶院の視察を予定しています。第5回の取りまとめに向け、論点を整理していきます。近日中に募集開始予定です。ぜひご参加をご検討ください。本日はありがとうございました。

(了)